

令和 5 年度
盛岡広域振興局施策評価
【暫定版】

令和 6 年 5 月
盛岡広域振興局

目 次

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

- 1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくれます 1
- 2 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくれます
(1) 環境保全等 12
(2) 脱炭素 16
- 3 歴史と文化を継承しながら、新たなつながりや活力を感じられる地域づくりを進めます 20
- 4 過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます 25
- 5 安心・快適な都市環境・生活環境をつくれます 31

II I T産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

- 6 産学官金連携によるI T産業の育成やものづくり産業の振興に取り組みます 38
- 7 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域産業を活性化します
(1) 観光産業 43
(2) 食産業・高原品産業 48
- 8 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます 52
- 9 森林資源の循環利用促進ともうかる林業・木材産業の構築を進めます 61
- 10 地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます 67
- 11 産業経済活動を支える交通ネットワークを整えます 71

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります

1 基本方向

みんなが生涯にわたり心身ともに健康で安心して自分らしく生活し続けることができるよう、関係機関や企業・団体等と連携し、「健康づくり宣言」などによる機運醸成を行い、健康寿命¹の延伸に向けて若年期から働き盛り世代、そして高齢者まで、こころと体の健康づくりの取組を推進します。

また、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援体制や、障がい者、高齢者、経済的に困窮している世帯などが孤立することなく住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、地域で互いに支え合う包括的な生活支援体制の構築、地域保健・医療・福祉の連携を充実する取組などを推進します。

心身ともに健康に暮らすことができるよう、市町や盛岡広域スポーツコミッション²等と連携して、地域住民が多種多様なスポーツに親しむ機会を提供するスポーツ団体等の活動を支援するとともに、年齢や身体能力、障がいの有無にかかわらず、身近な地域で気軽にスポーツに親しむことができる環境の整備を推進します。

2 令和4年度末の状況と課題

(健康づくり)

ア がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率³は、依然として全国より高い状況にあることから、特定健康診査⁴やがん検診の受診率の向上により、生活習慣病⁵とその予備群の早期発見及び保健指導を強化するため、精密検査を含めた検診や保健指導を受けやすい環境整備が必要です。

イ 肥満傾向にある児童生徒の割合は、令和3年度において小・中・高校の全学年とも県平均より下回っているものの全国状況に比べ高いことから、生活習慣病のリスク要因である肥満対策を若年期から推進していく必要があります。

ウ 上記3疾患を含め生活習慣病予防のため、幼児期からの肥満予防対策、むし歯や歯周病予防の更なる推進のほか、栄養成分表示やヘルシーメニュー等健康に配慮した外食・惣菜店の増加、公共の場における受動喫煙⁶防止、気軽に運動にチャレンジできる環境の整備など、環境づくりを進める必要があります。

エ 県央圏域の自殺者数（人口10万人当たり）は、平成18年をピークに平成22年以降減少傾向にありますが、令和2年は21.4と県平均（21.2）をやや上回っています。また、保健所別では、県央保健所管内（盛岡市を除く）は、27.7と最も高い状況です。

子ども・若者から働き盛り世代、高齢者まで「生きることの包括的な支援」（自殺総合対策大綱）に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、健康問題や経済問題などを抱えるハイリスク者に対する相談支援を推進していく必要があります。

¹ 健康寿命：健康上の問題で何らかの制限を受けずに日常生活ができる期間。

² 盛岡広域スポーツコミッション：希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の遺産を確実に未来に引き継いでいくため、盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町がそれぞれの自立性を尊重しつつ、相互に連携・協調してスポーツツーリズム等の取組を通じた盛岡広域圏の魅力の発信と賑わいの創出を図ることを目的として、平成29年3月に設立された団体。

³ 年齢調整死亡率：人口構成の異なる集団間での死亡率を比較するために、死亡率を一定の基準人口（昭和60年モデル人口）にあてはめて算出した指標

⁴ 特定健康診査：医療保険に加入する40歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対し、メタボリックシンドロームを早期に発見するために行う健診。

⁵ 生活習慣病：食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症や進行に関与する病気。

⁶ 受動喫煙：室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされること。

（医療・福祉・介護）

- ア 県央圏域の医師・歯科医師等の人口10万人当たりの人数は、平成30年において医師313.6人、歯科医師121.0人であり、共に県及び全国を上回っていますが、盛岡市中心部とその近隣に集中し、地域的偏在が課題となっています。
- イ 少子高齢化が進展する中、将来の医療需要を見据え、高度急性期医療⁷から在宅医療まで切れ目のない医療提供体制を構築するため、引き続き、病院における病床機能の分化と連携や、診療所や基幹病院など医療機関の役割分担と連携を推進する必要があります。
- ウ 高齢者、障がい児・者、経済的に困窮している人、ひきこもり状態にある人やLGBT⁸等、様々な理由から課題を抱えている人々が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、相談支援など各種サービスの充実を図るとともに、住民相互が理解し合い、共に支え合うまちづくりが必要です。
- また、元気な高齢者が担い手として地域の中で社会的な役割を持てるよう、介護予防や地域づくりを進めていく必要があります。
- エ 共同体機能の脆弱化や、人口減少による地域社会の担い手不足等を背景に、8050世帯やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。
- オ 新型インフルエンザ等新興感染症や自然災害などにおける健康危機に円滑に対応できるよう平常時から関係機関・団体等との連携による備えが必要です。

（子育て）

- ア 県央圏域の出生数は、平成21年の3,698人から令和元年には3,025人とこの10年間で673人の減（2割弱）となっており、未婚化、晩婚化の進展がこの要因のひとつとされていることから、結婚を望む人への結婚支援の取組の促進が必要です。
- イ 安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実のほか、地域全体で子育て家庭を支援する取組が必要です。
- ウ 子どもの貧困や児童虐待などによる要保護児童が増加しており、児童相談支援体制の充実が必要です。

（スポーツ）

- ア 県央圏域には、県営・市町営等のスポーツ施設が集積しており、スポーツ人材や関係団体が活動していますが、コロナ禍の活動の制約等により活動が停滞していることから、活動の活性化が必要です。
- イ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした世界規模のスポーツ大会ラッシュが終了し、今後もスポーツへの関心の高揚や身近な地域で気軽にスポーツに親しむ機運を高めていく必要があります。
- ウ 県央圏域8市町で構成する盛岡広域スポーツコミッションにおいて、住民のスポーツ活動機会の充実など広域連携による地域スポーツの推進に向けた取組が進められています。

〔関連する県央圏域重点指標〕

指標		単位		現状値	年度目標値			計画目標値
				R3	R5	R6	R7	R8
(1) がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数 〔10万人当たり〕	男性	人	目標値	266.5 (R2)	250.5 (R4)	243.7 (R5)	237.1 (R6)	230.7 (R7)
			現状値		集計中			
			評価					
	女性	人	目標値	146.8 (R2)	125.3 (R4)	121.7 (R5)	118.3 (R6)	114.9 (R7)
			現状値		集計中			
			評価					

※ 出典 人口動態統計（厚生労働省）

⁷ 高度急性期医療：急性期（症状が急に現れる時期、病気にはじめる時期）の患者に対し、状態の安定化に向けて、診療密度の特に高い医療を提供するもの。

⁸ LGBT：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）、G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）、B：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル）、T：こころの性とからだの性との不一致。

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(2) 自殺者数 〔10万人当たり〕	人	目標値	21.4 (R2)	14.2 (R4)	13.3 (R5)	13.2 (R6)	13.0 (R7)
		現状値		16.2			
		評価		○			

※ 出典 人口動態統計（厚生労働省）

(3) 訪問診療（歯科を含む）・ 看護を受けた患者数 〔10万人当たり〕	人	目標値	9,045 (R2)	10,020 (R4)	10,507 (R5)	10,995 (R6)	11,483 (R7)
		現状値		9,548			
		評価		○			

※ 出典 医療計画作成支援データブック（厚生労働省）

【達成度】

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

〔県央圏域重点指標（実績）に対するコメント〕

- (1) **がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔人口10万人当たり〕**
令和6年5月下旬頃確定見込みです。
- (2) **自殺者数〔10万人当たり〕**
令和4年は、概ね目標を達成しました。
- (3) **訪問診療（歯科を含む）・看護を受けた患者数〔10万人当たり〕**
令和4年は、概ね目標を達成しました。

3 令和5年度の主な取組実績

(1) こころと体の健康づくりの推進

ア 地域や企業と連携した「健康づくり宣言」「健康経営⁹」による機運醸成と支援

- (ア) 関係機関・団体との連携による健康づくりを推進するため、盛岡圏域ヘルスサポートネットワーク会議を開催し、各関係機関・団体等の取組状況や課題を共有するとともに、健康いわて21プラン（第2次）盛岡圏域プランの評価及び次期計画策定について協議しました。併せて歯科保健について、イー歯トープ8020プランの指標をもとに圏域の現状や課題について協議しました（10/4、12/21）。
- (イ) 企業の健康経営を支援するため、管内市町の商工会を通じ、「いわて健康経営事業所認定制度」や「いわて健康経営アワード」等の周知を行いました。
- (ウ) 生活習慣病予防等健康づくり出前講座について、盛岡広域振興局ホームページや市町の商工会を通じ周知を図り、地域や事業所を対象に実施しました（4回、208名）。
- (エ) 「いわて減塩・適塩の日」（毎月28日）のキャンペーン活動として、盛岡地区合同庁舎県民ホールで普及啓発を実施（10回、839名）するほか、地域の減塩リーダーである岩手県食生活改善推進協議会盛岡支部と協働による各地域での普及啓発活動を実施しました。（44回、2,930名）

イ 受動喫煙防止対策の推進

- (ア) 食品衛生実務者講習会において、受動喫煙対策の法的規制内容等について周知を図りました（10回、97店舗）。
- (イ) 受動喫煙等「たばこの健康への影響」の啓発や禁煙を望む人への禁煙外来、相談機関の周知を出前講座（2回、156名）のほか「世界禁煙デー・禁煙週間」、「健康増進普及月間」（9月）において盛岡地区合同庁舎県民ホールで実施しました。

ウ 若年期からの生活習慣病予防の推進

- (ア) 小中学校の定期健康診断にあわせ生活習慣アンケートを実施し、集計結果を参加協力校及び市町に提供しました（参加協力校：小学校34校、中学校21校、高校13校）。
- (イ) 高校等と連携して食生活習慣や運動習慣定着のための出前講座を実施しました（4回、195名）。

⁹ 健康経営：従業員の健康維持・増進が、企業の生産性や収益性の向上につながるという考え方に立って、経営的な視点から、従業員の健康管理を戦略的に実践すること（健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標。）。

(ウ) 市町等と連携し食育を推進する人材の育成を図るため、食生活改善推進員を対象とした研修会(6/27、60名)、食事推進マスターを対象としたスキルアップ研修会(9/7、8名)を実施しました。また、市町が開催した管理栄養士・栄養士連絡会において、子どもの食習慣、口腔保健、健康等の状況や課題等の情報交換等を行いました。(2市1町、36名)

エ こころの健康づくりにおける市町、関係機関・団体等によるネットワークの構築

(ア) 関係機関・団体等との連携を充実強化するため、盛岡圏域自殺対策推進連絡会議を開催し、各関係機関・団体等の取組状況や課題を共有するとともに、現行の盛岡地域自殺対策アクションプランの評価及び次期計画策定について協議しました(8/31、2/29)。

(イ) 実務者による自殺対策ネットワーク連絡会を開催し、自殺の現状や事例検討、新型コロナウイルス感染症の自殺への影響や自死遺族支援に係る研修の実施、各機関の相談支援に係る取組状況等の情報交換等を行いました(8/9 23名、8/22 42名)。

(ウ) 市町自殺対策担当者連絡会を開催し、各市町の自殺対策事業の具体的な取組、傾聴ボランティア等の活動に対する支援等の情報交換を行う(1/29 14名、2/28 9名)とともに、市町主催の自殺対策推進連絡会議に出席し、市町の取組状況を把握しながら、市町が策定する次期自殺対策計画への助言等を行いました(15回)。

(エ) 管内で活動している傾聴ボランティアや精神保健ボランティアの活動交流会(2/28、12団体)を開催するとともに、自死遺族支援に係る任意団体との共催により自死遺族フォーラム(10/28)及び遺族が語りあうつどい(11/18、3/17)を開催し、民間団体の活動との連携を図りました。

オ 子ども・若者の自殺防止対策

(ア) 子どもや若者の相談に対応する相談機関の職員等を対象とした子ども・若者の自殺予防研修会を開催(2/28、43名)するとともに、こども食堂関係者や学習支援サポーター等を対象とした子どもの居場所づくりワークショップ(こどもの居場所ネットワークいわて主催)の開催協力を行いました(6/4、29名)。また、高校への出前講座を実施しました(5/1、246名)。

(イ) 「こころに寄り添い、いのちを守るいわて」月間(9月、3月)において、管内県立高校や大学と連携し、生徒や学生に対し相談窓口のチラシや相談先 QR コード付きカードを配布する等普及啓発を実施しました。

カ 働き世代のメンタルヘルス

(ア) こころの健康づくり出前講座及びゲートキーパー¹⁰養成について、盛岡広域振興局ホームページや市町の商工会を通じ周知を図り、地域や事業所等において実施しました(出前講座：3回 90名、ゲートキーパー養成：14回 302名)。

(イ) 各種会議や研修会等を活用し、相談窓口等の周知を行うとともに、事業所等訪問によるメンタルヘルス対策の普及啓発や相談窓口等の周知を行いました(商工会6カ所、事業所1カ所)。

(ウ) 「こころに寄り添い、いのちを守るいわて」月間(9月、3月)において、関係機関や図書館等と連携した普及啓発を実施しました。

キ ハイリスク者支援

(ア) 精神科医による精神保健相談について市町広報誌や部のホームページで周知し、毎月1回実施しました(12回 相談者延べ20名)。また、断酒会員によるアルコール相談(県精神保健福祉センター主催)を毎月1回実施しました。(12回 相談者延べ4名)

(イ) 自殺未遂者支援体制の充実強化、対応スキルの向上のため、自殺対策ネットワーク連絡会において支援検討会を開催しました(8/9、23名)。^{〔再掲：エ(ウ)〕}

また、精神科医療機関に入院した自殺未遂者への支援について関係機関とのケア会議(2回)で検討しました。

自殺未遂等の企図行為を行った者等の警察官通報等の対応に係る保健所職員のスキル向上を図るため、警察官通報・措置入院に係る運用業務検討会を開催しました。(5/12、20名)

¹⁰ ゲートキーパー：悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげ見守る人。

- (ウ) ひきこもり者及びその家族への支援として、「ひきこもり家族教室」を開催しました（3回、参加者延べ20名）。また、専門相談員による「ひきこもり専門相談」を「ひきこもり家族教室」と同日に開催しました（3回、相談者6名）。

(2) 地域医療の確保充実と地域で支え合う福祉のまちづくりの推進

ア 高度急性期から在宅医療・福祉が提供される体制の整備

- (ア) 地域医療構想調整会議を開催し（9/14、12/4、2/27）、岩手県保健医療計画の取組状況についての評価・検証を行うとともに、次期岩手県保健医療計画（地域編）の作成、盛岡構想区域地域医療構想の具体的対応方針の協議を行いました。
- (イ) 医療・介護従事者など多職種連携による医療介護の提供体制の構築を促進するため郡市医師会に委託し研修会を開催しました。

イ 保健・医療・福祉が連携した地域包括ケア体制の拡充

- (ア) 盛岡圏域市町高齢者福祉（介護）・地域包括支援センター連絡会議を開催し（6/26）、地域包括ケアシステム構築に向けた各市町の取組状況、課題等を情報共有し、市町を支援しました。
- (イ) 矢巾町重層的支援体制整備事業推進会議に参画し、要支援者の情報共有と関係機関の連携による支援を実施するとともに、矢巾町の取組状況を管内の市町に情報提供し、重層的支援体制整備事業の実施市町の拡大を図りました。
- (ウ) ユニバーサルデザインを推進するため、「人にやさしい駐車場」利用証の発行（R6年2月末現在：466件）や、援助や配慮を必要としている人が必要な配慮を受けやすくする「ヘルプマーク」の交付（同：427件）を行いました。
- (エ) 障がい者の地域移行や就労を推進するため、「盛岡広域圏障がい者自立支援協議会」（3月）に参画し、障がい者の社会参加を支援しました。
- (オ) 林務部と協働し林福連携を推進するため、林務部が発行する広報誌の編集協力、障がい福祉事業者への配付等や林業者が障がい福祉事業所の施設見学を行う機会を設定する等し、林業・福祉関係者相互の理解を促進しました。
- (カ) 障がい者を地域で支える環境整備のため、盛岡広域圏自立支援協議会、就労支援分科会、地域移行分科会等に参画し、関係機関等の連携強化を支援しました。

ウ 医療と福祉の人材育成・確保の取組

- (ア) 中学生を対象に医療・介護分野への進学・就職への動機付けを行うための医療介護出前講座を開催しました。（中学校3校 226名）
- (イ) 生活困窮者自立支援事業の学習支援に参加している中学生等のうち希望者に対して、医療・福祉分野の仕事内容、奨学金等を紹介するリーフレットを配付しました（10月）。
- (ウ) 介護保険施設運営指導及び事業所相談等の際に、介護職員の処遇改善加算等について助言・指導を実施しました。

エ 生活困窮者自立支援事業の推進

「生活困窮者自立支援事業関係者会議」を開催し、制度改正の内容や事業の実施状況について情報共有を行うとともに、各町で開催される支援調整会議に参画し、支援プランの策定等を通じて支援の充実を図りました。

(3) 新興感染症への対応と災害医療の推進

ア 新型インフルエンザ等新興感染症への対応

- (ア) 新型コロナウイルス感染症の5類移行にかかる医療提供体制の整備及び関係機関との連携を図るため、医療提供体制移行に係る連絡会議（4/10、4/24）、診療所等を対象とした医療提供移行に係る説明会（5/1）を開催しました。

また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は、圏域内の病院や郡市医師会、消防等による連携グループ別連絡会を毎月開催し、課題共有や連携強化を図りました（5月～3月、13回）。

新興感染症の発生を想定した新型コロナウイルス陽性患者受け入れ訓練の実施（7/13）、感染症対策の推進を図るため、高齢者施設等を対象とした感染症対策講習会の実施（7回、延べ77名）、及び医療機関や高齢者施設等を対象とした感染症対策研修会を開催しました。（1/16、66名。）

- (イ) 介護・障がいにかかる事業所等への集団指導等を通じて、新型コロナウイルス感染症を含む感染症に関する正しい知識等の普及啓発や予防対策の周知徹底に取り組みました。
- イ 災害医療の推進
盛岡地域災害医療対策連絡会議を開催し、災害時の対応力向上に取り組みました（3/11）。
- (4) 安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進**
- ア 結婚支援
結婚を希望する方々への支援として、結婚を望む若者に出会いの機会を提供する“いきいき岩手”結婚サポートセンター「iサポ」¹¹について食品衛生責任者実務講習会等の機会を捉えて周知しました。
- イ 妊娠期から子育て期まで切れ目のない子育ての支援
(ア) 妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て環境を整備するため、市町の担当者を対象に研修会や情報交換会を開催し（11月、2月）、「こども家庭センター」¹²の設置の促進に取り組みました。
(イ) 市町における産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の取り組みや課題等を情報共有し事業の充実を支援するため、市町母子保健担当者連絡会を開催しました。（8/30）
(ウ) 子育て支援施策の計画的推進を協議する各市町の子ども・子育て会議への参画を通じて子育てを支える仕組みや保育士確保等を支援しました。
(エ) 障がい児やその家族への支援を行う「児童発達支援センター」設置促進のため、盛岡広域圏自立支援協議会に参画し、事業所の取組を支援しました。
- ウ 企業等における子育て環境整備の支援
「いわて子育てにやさしい企業」¹³、「いわて子育て応援の店」¹⁴の普及拡大を図るため、食品衛生責任者実務者講習会において周知を図りました。
- エ 児童虐待の発生予防・早期対応と特別な支援を要する子どもの療育支援
11月の「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」に併せて普及啓発活動を実施しました。
また、市町の要保護児童対策地域協議会に参画し情報や考え方を共有し、連携しながら支援を進めました。
特別な支援を必要とする子どもへの支援強化を図るため、盛岡広域圏医療的ケア連絡協議会に参画し、情報の共有、課題について協議、検討を行いました。
- オ 子どもの貧困対策の推進
中学生等を対象に管内5町（5会場）で学習会等を開催するとともに、子ども食堂との連携により食糧支援を行いました。また、希望者に対して、各種就学支援制度についての情報提供を行いました。
- カ ひとり親世帯への支援
ひとり親世帯が孤立しないよう、ひとり親世帯への情報提供や助言を行う出張相談会を各市町において実施しました。
盛岡地域ひとり親家庭等サポートネットワーク会議を開催し（1/17）、関係機関、団体、市町間の連携を図りました。
- (5) 生涯スポーツの普及啓発**
- ア スポーツへの関心の高揚
盛岡広域スポーツコミッションや管内市町等と連携し、県央圏域サイクルルート（令和4年度設定）の魅力向上を目的にした関係者による試走やその取組状況の発信等を通じ、スポーツへの関心の高揚を図りました。（圏域サイクルルートの試走 計5回、参加者総数46人）

¹¹ “いきいき岩手”結婚サポートセンター「iサポ」：結婚を希望する県民を支援するため、公益財団法人いきいき岩手支援財団が、県・市町村・民間団体等の連携により、県内3カ所（盛岡市、奥州市、宮古市）に設置、運営している施設。

¹² こども家庭センター：全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援等を行う機関。令和4年の児童福祉法の改正により、市町村における設置が努力義務とされた。

¹³ いわて子育てにやさしい企業：「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度により認証された、仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業。

¹⁴ いわて子育て応援の店：18歳未満の子どもを同伴している方や妊婦の方を対象に、子育てにやさしいサービスを提供している店。

また、管内のサイクルツーリズムをはじめ、自転車の利活用の機運醸成を図るため、管内市町関係課を対象とした会議を開催し、管内のサイクル事情の共有や情報交換等を行いました。（サイクルツーリズム会議の開催 第1回：6/28、32名、第2回：3/7、31名）

イ 生涯スポーツの普及等

盛岡広域スポーツコミッションへの参画を通じ、スポーツ関係団体間の情報共有や連携強化に努めました。

4 令和5年度における取組の評価

(1) こころと体の健康づくりの推進

ア 指標の状況 [達成度測定]

【達成度】

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、
60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
いわて健康経営認定事業所数（事業者）	目標値	106	146	166	186	206
	実績値		175			
	評価		◎			
保健所及び市町が実施するゲートキーパー養成数（人）〔累計〕	目標値	898	2,498	3,298	4,098	4,898
	実績値		3,706			
	評価		◎			

イ 主な課題

各年代層において、こころと体の健康づくりを一層推進するため、市町をはじめ企業や学校を含めた関係機関・団体等とさらに連携を深めながら取り組む必要があります。

(2) 地域医療の確保充実と地域で支え合う福祉のまちづくりの推進

ア 指標の状況 [達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
在宅医療介護連携圏域会議事業研修会参加者数（人）	目標値	88	90	91	92	93
	実績値		80			
	評価		○			
ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数（区画）〔累計〕	目標値	259	265	267	269	271
	実績値		集計中 （5月下旬頃 確定見込）			
	評価					
障がい者のグループホームの利用者数（人）	目標値	747	771	783	795	807
	実績値		集計中 （9月頃確定見込）			
	評価		265			
重層的支援体制整備事業を実施している市町数（市町）	目標値	1	2	3	3	5
	実績値		2			
	評価		◎			
地域医療・介護人材育成事業「出前講座」参加者数（人）〔累計〕	目標値	608	1,808	2,408	3,008	3,608
	実績値		1,488			
	評価		○			

イ 主な課題

住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域医療の充実を図るとともに、支えあう福祉のまちづくりを推進するため、市町や医療機関、福祉施設等とさらに連携を深めながら取り組む必要があります。

(3) 新興感染症への対応と災害医療の推進

ア 指標の状況 [達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
新興感染症、災害を想定した訓練・研修会の開催回数(回)	目標値	0	5	5	5	5
	実績値		10			
	評価		◎			

イ 主な課題

新興・再興感染症や災害に対応するため、関係機関と連携し訓練や研修等に継続的に取り組む必要があります。

(4) 安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進

ア 指標の状況 [達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
結婚サポートセンター(i-サポ)入会登録者数(人)〔累計〕	目標値	1,305	1,575	1,710	1,845	1,980
	実績値		集計中 (5月下旬頃 確定見込)			
	評価					
子育て支援ネットワーク研修会参加者数(人)〔累計〕	目標値	47	178	228	278	328
	実績値		166			
	評価		○			
「いわて子育てにやさしい企業等」の認証数(社)〔累計〕	目標値	101	179	218	257	296
	実績値		集計中 (5月下旬頃 確定見込)			
	評価					
子どもの学習・生活支援事業と子ども食堂等との連携した回数(回)	目標値	26	29	31	34	36
	実績値		33			
	評価		◎			

イ 主な課題

引き続き、「いわて子育てにやさしい企業」の認証を拡大するなど子育て家庭を地域全体で支援する取組の促進が必要です。

(5) 生涯スポーツの普及啓発

ア 指標の状況 [達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
スポーツ施設入場者数(県央圏域の県及び市町の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数(千人))	目標値	1,560	2,144	2,436	2,728	3,019
	実績値		集計中 (6月頃確定見込)			
	評価					

イ 主な課題

盛岡広域スポーツコミッションをはじめ関係団体等と連携し、局事業をはじめ管内スポーツ大会・イベントの機会等を捉えスポーツへの関心を高めるとともに、スポーツに親しむ機運醸成を図っていく必要があります。

5 今後の取組方針

(1) こころと体の健康づくりの推進

ア 地域や企業と連携した「健康づくり宣言」「健康経営」による機運醸成と支援

(ア) 盛岡圏域ヘルスサポートネットワーク会議(年2回)及び地域職域連携推進ワーキンググループ(年2回)において、地域の健康課題等を情報共有のうえ、連携の方策を検討し、効果的に健康づくりの取組が行われるよう体制整備に努めます。併せて、イー歯トープ8020プランの進捗状況及び取組状況を情報共有しながらプランに基づく取組を推進します。

- (イ) 特定健康診査やがん検診の受診率、特定健康指導¹⁵の実施率向上に向けて、管内の取組状況等の情報提供に取り組みます。
- (ウ) 商工会議所・商工会等と連携し、地域や企業等に「健康づくり宣言」、「健康経営」を普及啓発するとともに、出前講座や研修会等を通じ健康経営の取組を推進します。
- (エ) 食産業等の企業や食生活改善推進員協議会等と連携して「いわて減塩・適塩の日」キャンペーンなどを実施します。
- (オ) エネルギーや塩分等を表示する外食栄養成分表示店の登録を推進するため、毎月開催の食品衛生実務者講習会等において、同表示店の普及を継続して実施します。

イ 受動喫煙防止対策の推進

- (ア) 受動喫煙対策の法的規制内容及びたばこの健康への影響について、飲食店や事業所に対し、出前講座や毎月開催の食品衛生実務者講習会を通じた普及啓発、相談窓口の設置・相談対応等を継続して行います。
- (イ) 多数の住民が利用する施設等に対し、受動喫煙による健康影響等について周知啓発を行うとともに、受動喫煙を防止するために必要な指導及び助言を実施します。

ウ 若年期からの生活習慣病予防への推進

- (ア) 子どもの健康的な食生活習慣や運動習慣定着のための出前講座を実施するとともに、事業所向けの出前講座においても普及啓発を実施します。
- (イ) 児童生徒の健康的な食習慣の確立を目指すため、教育委員会が実施する朝食摂取率向上の取組を支援します
- (ウ) 地域の特性を活かした食育の取組を支援するため、給食施設の管理栄養士等を対象とした研修会、食生活改善推進員を対象とした減塩リーダー養成研修会（年1回）を実施します。

エ こころの健康づくりにおける市町、関係機関・団体等によるネットワークの構築

- (ア) 関係機関・団体等との連携を充実強化するため、盛岡圏域自殺対策推進連絡会議（年2回）、自殺対策ネットワーク連絡会及び市町自殺対策関係者連絡会（各2回）を開催します
- (イ) 盛岡圏域自殺対策推進連絡会議において、盛岡地域自殺対策アクションプラン（計画期間：令和6年度～10年度）に係る取組状況等について意見交換し、連携しながら推進します。
- (ウ) 民間団体と連携した取組を進めるため、管内で活動している傾聴ボランティアや精神保健ボランティアの活動交流会（年1回）、自死遺族支援に係る任意団体や自助グループによる自死遺族のわかちあいや語りあいの交流の場（圏域内3カ所）を周知することにより、活動に協力します。

オ 子ども・若者の自殺防止対策

- (ア) 子ども・若者の相談支援に対応する地域の相談窓口担当者、学校・大学の教職員等を対象とした研修会（年1回）を開催します。
- (イ) 9月と3月の「こころに寄り添い、いのちを守るいわて」月間等において、学校や関係機関と連携し、相談窓口の周知やこころの健康づくりに関する知識の普及啓発（出前講座含む）に取り組みます。

カ 働き世代のメンタルヘルス

- (ア) 働き盛り世代を対象としたメンタルヘルス出前講座、ゲートキーパー養成を実施します。
- (イ) 商工労働団体や企業等と連携し「こころに寄り添い、いのちを守るいわて」月間（9月、3月）においてメンタルヘルス対策の普及啓発や相談窓口の周知に取り組みます。

キ ハイリスク者支援

- (ア) 精神科医師による精神保健相談（毎月1回）、専門相談員によるひきこもり相談（年3回）、断酒会員によるアルコール相談（県精神保健福祉センター主催、毎月1回）を開催します。

¹⁵ 特定保健指導：特定健康診査の結果におけるリスクの保有状況に応じ、医師、保健師、管理栄養士等による生活習慣改善のために実施する指導。

- (イ) 自殺未遂者への支援体制を充実強化するため、警察、消防、市町、医療機関等との支援検討会の開催（年２回）、支援会議への開催・参加（随時）を行います。
- (2) 地域医療の確保充実と地域で支え合う福祉のまちづくりの推進**
 - ア 高度急性期から在宅医療・福祉が提供される体制の整備**
 - (ア) 盛岡圏域医療連携推進（地域医療構想調整）会議を開催し、保健医療計画の取組状況の評価・検証等を行うとともに、盛岡構想区域地域医療構想の具体的対応方針等について協議します。
 - (イ) 医師会等に委託して医療介護連携に関する研修会を開催します。
 - イ 保健・医療・福祉が連携した地域包括ケア体制の拡充**
 - (ア) 盛岡圏域市町高齢者福祉（介護）・地域包括支援センター連絡会議を開催し、地域包括ケアシステム構築に向けた各市町の取組状況、課題等をについて情報共有し、市町を支援します。
 - (イ) 矢巾町重層的支援体制整備事業推進会議への参画により、要支援者の情報共有と関係機関の連携による支援を実施するとともに、矢巾町の取組状況を管内の市町に情報提供し、重層的支援体制整備事業の実施市町の拡大を図ります。
 - (ウ) ユニバーサルデザインを推進するため、「人にやさしい駐車場」利用証の発行や、援助や配慮を必要としている人が必要な配慮を受けやすくする「ヘルプマーク」の交付を行います。
 - (エ) 障がい者の地域移行や就労を推進するため、「盛岡広域圏障がい者自立支援協議会」に参画し、障がい者の社会参加を支援します。
 - (オ) 林務部と協働し林福連携を推進するため、林務部が発行する広報誌の編集協力、障がい福祉事業者への配付等を実施し、林業・福祉関係者相互の理解を促進します。
 - (カ) 障がい者を地域で支える環境整備のため、盛岡広域圏自立支援協議会、就労支援分科会、地域移行分科会等に参画し、関係機関等の連携強化を支援します。
 - ウ 医療と福祉の人材育成・確保の取組**

管内の中学生を対象に、医療・介護職への動機付けを目的とした「医療介護出前講座」を開催します。 集団指導などの機会を通じ、介護ロボット導入に係る支援事業の周知を図ります。
 - エ 生活困窮者自立支援事業の推進**
 - (ア) 生活困窮者の自立支援の一層の推進を図るため、「生活困窮者自立支援事業関係者会議」を開催し、制度改正の内容や事業の実施状況等について情報共有を行います。
 - (イ) 自立相談支援事業において開催される「支援調整会議」に参加し、関係機関との連携により支援プランの策定等を通じて支援の充実を図ります。
 - (ウ) 支援を必要とする方を早期に発見し、速やかに必要な支援に繋げるため、日頃から各町、社協等との情報共有や連携を図るとともに、各町の状況を把握しながら必要に応じて支援会議の開催を検討します。
- (3) 新興感染症への対応と災害医療の推進**
 - ア 新型インフルエンザ等新興感染症への対応**
 - (ア) 市町、医療機関及び郡市医師会への情報提供や関係機関との連絡会議等を開催します。
 - (イ) 新興感染症の発生を想定した訓練や感染症に係る研修会の実施に、関係機関と連携して取り組みます。
 - イ 災害医療の推進**
 - (ア) 災害時の医療支援連携体制の構築に向け、地域災害医療コーディネーター等と連携し、情報伝達訓練を実施するとともに、盛岡地域災害医療対策連絡会議を開催します。
 - (イ) 災害を想定した訓練や研修会について、関係機関と連携して取り組みます。
- (4) 安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進**
 - ア 結婚支援**

主催する各種行事やイベント、会議及び研修を利用してパンフレット配布による周知を行うほか、盛岡地区福祉連絡協議会において、管内市町に“いきいき岩手”結婚サポートセンターの利用促進について協力要請を行います。

イ 妊娠期から子育て期まで切れ目のない子育ての支援

- (ア) 「子育て世代包括支援センター」の運営や「こども家庭センター」の設置、運営等について、市町子育て支援担当者連絡会議等を通じて支援を行います。
- (イ) 市町子育て支援担当者連絡会議、母子保健連絡会議の開催、保育所指導監査の実施や児童福祉施行事務指導等を通じて、各市町の待機児童、子育て支援事業や産後ケア事業の状況、保育人材確保等について情報を共有し、市町の取組を支援します。
- (ウ) 子育て支援施策の計画的推進を協議する各市町の子ども・子育て会議への参画を通じて子育てを支える仕組みや保育士確保等について支援します。
- (エ) 「児童発達支援センター」の設置を促進するため、盛岡広域圏障がい者自立支援協議会に参画し、圏域内外の取組事例等を情報提供するなど事業所等の取組を支援します。

ウ 企業等における子育て環境整備の支援

- (ア) 各種イベント等を利用し「いわて子育てにやさしい企業」認証の周知を図るとともに、企業訪問時に認証促進の働きかけを行い、子育て世代が働きやすい環境づくりの普及を推進します。
- (イ) 「いわて子育てにやさしい企業等」及び「いわて子育て応援の店」協賛店の拡充促進のため、盛岡地区福祉連絡協議会や子ども・子育て会議等において、市町等に協力依頼を行うとともに、毎月開催される食品衛生責任者実務者講習会において、パンフレットを配付し周知を図ります。

エ 児童虐待の発生予防・早期対応と特別な支援を要する子どもの療育支援

- (ア) 児童虐待の発生予防・早期発見のためのオレンジリボンキャンペーン等の啓発活動を11月に実施します。
- (イ) 市町の要保護児童対策地域協議会への参画を通じて、関係機関連携の強化を図ります。

オ 子どもの貧困対策の推進

- (ア) 管内5町（5会場）において、小中高生等を対象とした集合型の学習支援を実施します。
- (イ) 子どもの将来の自立に向けたきめ細かで包括的な支援を行えるよう、生活困窮者自立支援制度に基づく相談事業等を委託により実施します。
- (ウ) 紫波町、葛巻町及び矢巾町における子どもの学習支援事業と地域の社会福祉協議会の子ども食堂等の活動との連携の充実強化を図るため、3町と随時情報交換等を行いこれらの町の活動を支援します。

カ ひとり親世帯への支援

- (ア) ひとり親世帯を対象に母子父子寡婦福祉資金を始めとする経済的支援や奨学金等の情報を周知するほか、就労相談や家計相談、子育てや進学等の相談に応じる出張相談会を開催します。
- (イ) 盛岡地域ひとり親家庭等サポートネットワーク会議を開催し、管内の「ひとり親世帯」の相談状況等を把握するとともに、必要な支援が受けられるよう、各市町担当課及び関係団体と連携して情報交換を行います。

(5) 生涯スポーツの普及啓発

ア スポーツへの関心の高揚

盛岡広域スポーツコミッション等と連携し、研修会の開催や健康増進を目的としたサイクリングの情報発信等を通じて、スポーツライフの普及啓発を行います。

イ 生涯スポーツの普及等

管内市町と連携し、スポーツ合宿等で地域に滞在するアスリート等と地域との交流の機会の創出に向けた検討を行います。

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

2－（１） 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくります（環境保全等）

1 基本方向

生物多様性の確保を通じて自然との共生を図り、豊かな自然の恵みを将来にわたって享受することができるよう、地域住民、環境保全活動団体、事業者、行政等が相互に連携し環境保全活動などを推進するとともに、地域における子どもたちへの環境学習の取組等を支援します。

また、循環型地域社会の形成を進めるため、住民や事業者、行政のそれぞれが廃棄物の発生抑制（ごみの減量化）や再使用・再生利用等 3 R¹の取組を推進するとともに、産業廃棄物の不適正処理の監視・指導を行います。

さらに、人と動物が共生する社会の実現に向けて、動物愛護団体等と連携し動物の適正飼養の普及や動物譲渡の取組を推進します。

2 令和 4 年度末の状況と課題

- （１） SDG s の目標である環境汚染の削減、生物多様性の確保や陸の豊かさを守る取組を推進する必要があります。
- （２） 森川海条例²に基づき、森、里、川など、身近な環境や希少な野生動植物を守り育てる活動を行っている住民、環境保全活動団体、事業者、行政等が連携を深め、子どもたちへの環境教育等を通じて豊かな自然と触れ合い守り育てていく大切さを、次の世代に伝えていく必要があります。
- （３） 圏域内の公共用水域の水質汚濁の代表的な指標である、BOD等の環境基準達成率は、平成27年度以降、100%を達成しており、引き続き良好な水環境を保つ必要があります。
- （４） ニホンジカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大による農林業被害やツキノワグマによる人身被害が生じていることから、広域的な野生鳥獣被害対策や捕獲を担う狩猟者を確保する必要があります。
- （５） 県央圏域の一人一日当たりの家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、令和 2 年度において518グラムとなっており、平成30年度から増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化の影響もありますが、引き続き市町と協働し、3 R による家庭系ごみの減量化や食品ロスの削減に取り組む必要があります。
- （６） 猫への無責任な餌やりや繁殖制限の無実施による多頭飼育の例が跡を絶たず、引き取り頭数が多い状態が継続していることから、動物愛護思想の普及と動物のいのちを大切にする取組を推進する必要があります。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
（１） 公共用水域の BOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率	人	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		現状値		集計中			
		評価					

※ 出典 県環境生活部調べ

¹ 3 R : Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の 3 つの英語の頭文字をとったもの。3 つの R に取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくらうとするもの。

² 森川海条例：岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例（平成15 年～）。

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(2) 一般廃棄物の最終処分量	t	目標値	16,274	15,818 (R4)	15,590 (R5)	15,362 (R6)	15,134 (R7)
		現状値	(R2)	集計中			
		評価					

※ 出典 一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

(1) 公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率

令和6年10月頃に確定見込みです。

(2) 一般廃棄物の最終処分量

令和6年6月頃に確定見込みです。

3 令和5年度の主な取組実績

(1) 多様で豊かな環境の保全・保護の推進

ア 環境保全団体等と連携した環境保全活動の推進

地域で環境保全活動等に取り組んでいる環境保全団体、事業者や行政等44団体で構成する盛岡広域管内流域協議会を開催（3/12）し、活動状況の報告や連携・協働等について意見交換を行うとともに、協議会事業として環境学習研修会を2回開催（2/23、3/12）しました。

イ 環境保全や生物多様性に関する意識の普及啓発

環境保全活動団体や学校が実施する水生生物調査等の環境学習に対し、資材の貸出などによる支援等を行い、環境保全に関する意識の普及啓発に取り組みました。（参加団体：47団体）。

・【「水生生物調査」知事感謝状表彰】

多年にわたり水生生物調査を実施し、環境保全意識の高揚に貢献している団体に対し知事感謝状を贈呈しました。（受賞団体：盛岡市立太田小学校）

・【「水と緑を守り育てる活動」知事感謝状表彰】

水環境の保全、森林の整備等の水循環の確保等に関し、顕著な功績のあった団体等に対し知事感謝状を贈呈しました。（受賞団体：葛巻町立五日市小学校）

ウ きれいな空気と水の保全

年間計画に基づき、公共用水域14河川の19地点で延べ146回、地下水19地点でモニタリングを実施及び53事業所の排水検査と立入指導を行いました。

エ 関係機関等と連携した鳥獣被害防止の推進

市街地におけるツキノワグマによる人身被害防止を図るための普及啓発事業（ツキノワグマの生態等に関する正確な情報を普及し自分事として対策等を考える勉強会）を3回開催しました。（第1回（11/2）：県立盛岡農業高等学校、第2回（2/12）：小学生児童とその親、第3回（2/23）：環境アドバイザー、流域協議会会員等を対象に開催）

(2) 3Rと廃棄物の適正処理の推進

ア 家庭系ごみ減量化に向けた3Rの取組の支援

各市町から委員等の委嘱を受けている廃棄物対策審議会、環境審議会等に参加し、家庭におけるごみ減量化に向けた取組等に対する普及啓発について必要な助言や管内市町等ごみ減量化に係る意見交換会を開催しました。（八幡平市環境審議会（6/28）・葛巻町環境衛生パトロール（7/18）・盛岡市廃棄物対策審議会（9/15）・管内8市町廃棄物監視等合同会議及び管内市町ごみ減量化に係る意見交換会（10/23）・雫石町環境審議会（12/26）など）

イ 産業廃棄物の適正処理

産業廃棄物適正処理指導員による巡回指導等事業所の立入指導を行い、産業廃棄物の不適正処理の防止と指導取締りの実施及び関係機関との合同パトロールによる監視指導（6/15、21、10/18、20）や会議（10/23、11/16）、排出事業者等説明会（10/16）を開催しました。

(3) 動物愛護思想の普及と適正飼養の推進

ア 動物愛護団体等との連携による適正飼養の普及啓発

動物愛護フェスティバル（9/14）や譲渡会等の各種イベント等を活用し、啓発資材等を配布し適正飼養の普及啓発を実施しました。

イ 多頭飼育問題に係る社会福祉関係機関等との連携

当事者に経済的困窮や社会的孤立等の問題が絡んでいる犬や猫の多頭飼育問題等について、関係機関が協働で対応するための仕組みづくりを進めるため、盛岡局管内動物の多頭飼育問題に係る社会福祉部所等関係機関連絡会議（2/14）や社会福祉と動物愛護を考える研修会（12/15）を開催しました。

4 令和5年度における取組の評価

(1) 多様で豊かな環境の保全・保護の推進

ア 指標の状況[達成度測定]

【達成度】

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
水と緑を守り育てる環境保全活動数（件）	目標値	44	44	44	44	44
	実績値		44			
	評価		◎			
水生生物調査参加団体数（団体）	目標値	35	39	39	39	39
	実績値		47			
	評価		◎			
排水基準適用の事業場における排水基準適合率（%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値		100			
	評価		◎			
新規狩猟免許取得件数（件）	目標値	117	100	100	100	100
	実績値		170			
	評価		◎			

イ 主な課題

環境保全活動が継続して実施されるよう関係機関と連携していく必要があります。
引き続き若年層に向けて狩猟免許制度の周知を図っていく必要があります。

(2) 3Rと廃棄物の適正処理の推進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
県央圏域の住民一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量（g）	目標値	518 (R2)	(R4) 511	(R5) 505	(R6) 498	(R7) 491
	実績値		集計中 (6月頃確定見込)			
	評価					
産業廃棄物適正処理率（%）	目標値	99.8	100	100	100	100
	実績値		99.9			
	評価		○			

イ 主な課題

引き続き市町と協働し減量化に向けた普及啓発に取り組んでいく必要があります。
特に排出事業者に対し適正処理に向けた指導助言を継続していく必要があります。

(3) 動物愛護思想の普及と適正飼養の推進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
犬・猫の返還・譲渡率（%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値		100			
	評価		◎			

イ 主な課題

終生飼養³や繁殖制限措置など適正飼養の普及啓発に引き続き取り組んでいく必要があります。

5 今後の取組方針

(1) 多様で豊かな環境の保全・保護の推進

ア 環境保全団体等と連携した環境保全活動の推進

環境保全活動団体等の活動状況について情報共有を図るとともに、環境保全に関する研修会を開催します。

イ 環境保全や生物多様性に関する意識の普及啓発

環境保全活動団体や学校が実施する水生生物調査等の環境学習を支援しながら、環境保全に関する意識の普及啓発に取り組みます。

ウ きれいな空気と水の保全

監視計画（公共用水域、地下水、事業所）に沿って、計画的に公共用水域及び地下水のモニタリング等を実施するとともに、汚水等を排出する事業者の監視指導に取り組みます。

エ 関係機関等と連携した鳥獣被害防止の推進

市街地におけるツキノワグマによる人身被害防止を図るための普及啓発事業（ツキノワグマの生態等に関する正確な情報を普及し自分事として対策等を考える勉強会）を継続し、人と動物の共生に向けた取組みを進めます。

(2) 3Rと廃棄物の適正処理の推進

ア 家庭系ごみ減量化に向けた3Rの取組の支援

市町が開催する環境審議会、廃棄物減量対策審議会等に参加し、ごみ減量化等の取組を支援します。

イ 県央ブロックごみ・し尿処理の広域化の支援

盛岡広域環境組合が進めるごみの処理広域化に向けた施設整備等について、必要な支援・助言等を行います。

ウ 産業廃棄物の適正処理

産業廃棄物適正処理指導員等による定期的なパトロールにより不適正処理の未然防止に努めるとともに、事業場等への立入検査計画に基づき監視・指導を実施します。

(3) 動物愛護思想の普及と適正飼養の推進

ア 動物愛護団体等との連携による適正飼養の普及啓発

飼い主等に対する動物の適正飼養に係る個別の指導を含めた普及啓発のほか、動物愛護団体との協働による定期的な譲渡会を開催します。

イ 多頭飼育問題に係る社会福祉関係機関等との連携

管内の社会福祉等関係機関連絡会議及び動物の多頭飼育問題に係る研修会を開催するなど、予防的視点から早期に探知する体制を構築するとともに、関係機関が協働で対応する体制・仕組みを継続していきます。

³ 終生飼養：所有する動物の飼養又は保管の目的等を達する上で支障を及ぼさない範囲で、できる限り、当該動物がその命を終えるまで適切に飼養すること。

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

2－（２） 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくります（脱炭素）

1 基本方向

気候変動をはじめとする地球環境の危機に対応し、自然環境や資源・エネルギー、社会基盤などを持続可能なものとして次世代に引き継いでいくため、県民や事業者、行政による温室効果ガス排出削減対策を推進するとともに、地域資源を最大限に活用し、再生可能エネルギーの導入促進、森林の循環利用による森林吸収源対策を推進します。

これらの取組により、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成を目指します。

2 令和４年度末の状況と課題

- （１） 令和元年度における本県の温室効果ガス排出量は、基準年（平成25年）比で21.9%減となっており、2050年度の温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて、県民や事業者、行政の連携のもと更なる取組が必要です。
- （２） 県央圏域の市町では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画（区域施策編）を4市町が策定しています。また、地域脱炭素ロードマップに基づく脱炭素先行地域の創出に向けた取組が行われており、地域の脱炭素化に向けて、圏域で取組を推進する必要があります。
- （３） 盛岡広域振興局の事務事業に係る令和２年度の温室効果ガス排出量は1,186トンとなり、前年度比約16%増となったことから、温室効果ガス排出量の削減に向けて取組を進める必要があります。
- （４） 本県の再生可能エネルギーの導入量は、太陽光を中心に順調な導入が進んでおり、再生可能エネルギーの導入促進などによる温室効果ガス排出削減対策等を一層推進する必要があります。
- （５） 本県の温暖化対策に寄与する重要な吸収源である森林について、間伐・再造林等の森林整備や地域材の利用を促進する森林の循環利用を進める必要があります。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
（１） 対消費電力F I T導入 比	%	目標値	77.9 (R2)	85.9 (R4)	94.3 (R5)	94.5 (R6)	99.2 (R7)
		現状値		85.7			
		評価		○			

※ 出典 自治体排出量カルテ（環境省）

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

- （１） 対消費電力F I T導入
令和５年度は目標を概ね達成しました。

3 令和5年度の主な取組実績

(1) 温室効果ガス削減対策の推進

ア 「いわて地球環境にやさしい事業所」¹の普及及びエコスタッフの養成の取組

「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定取得や認定のバージョンアップに向けた取組を支援し、令和5年度は管内で、新規7事業所、更新11事業所（うちランクアップ2事業所）を認定しました。また、認定取得に必須となるエコスタッフを養成するためのセミナーを開催しました（受講者50名）。

イ 地球温暖化に対する知識と理解の普及啓発

「地球温暖化を防ごう隊」の取組みを推進し、家庭で出来る身近な地球温暖化対策の普及啓発に努めました。なお、地球温暖化防止隊員として地球温暖化防止活動に学校一丸となり取り組んだ小学校に対して知事表彰を実施しました。（管内受賞団体：盛岡市立飯岡小学校、盛岡市立河北小学校）

ウ 市町の脱炭素化の取組支援

管内市町の担当職員を対象に、脱炭素の取組の先進自治体であるさいたま市の事例を学ぶ研修会を開催しました。（1/31、60名）

エ 局の事務事業における温室効果ガス排出量の削減

盛岡地区合同庁舎におけるエネルギー使用状況について、経済産業省の事業による省エネお助け隊の制度を活用して省エネ可能な項目等に係る診断を実施（12/26）し、その結果を踏まえて、今後の合同庁舎における省エネの取組を検討しました。

オ 環境に配慮した農業生産の推進

（ア）国際水準GAP²の取得を志向する経営体の認証取得を支援しました（認証取得：盛岡1、八幡平1）。

（イ）野菜農家における化学肥料代替技術の実証として指定混合肥料の試作や有機・化学肥料混合散布実証圃設置し、生育状況の調査を行いました。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

ア 市町における再生可能エネルギー導入の取組促進

管内市町の担当職員を対象に、脱炭素の取組の先進自治体であるさいたま市の事例を学ぶ研修会を開催しました。（1/31、60名）〔再掲：（1）ウ〕

イ 県有施設や公共施設等における再生可能エネルギーの利活用促進

脱炭素の取組の先進自治体であるさいたま市の事例を学ぶ研修会の中で、公共施設での電力の地産地消や市立学校への太陽光発電設備の導入事例等の情報提供を行いました。

(3) 森林吸収源対策の推進

ア 森林資源の循環利用に向けた取組

（ア）盛岡地区の森林施業プランナー³（30名）を対象に、盛岡地区森林施業プランナー連絡会を開催（3/19）し、森林施業の集約化を行う人材の育成を図りました。

（イ）県営林道は4路線7工区中4工区の工事が完成しました。また、国庫補助事業等による森林作業道については、7路線を開設しました。

（ウ）管内森林整備事業等打合せ会議において、市町や森林組合等に対し、伐採と造林の一貫作業システム⁴に係る補助事業の周知やPRを行った結果、3事業体が事業に取り組みました。また、初期育林経費の低コスト化を促進するため、下刈りの省力化について森林組合等の林業事業体に対し個別指導を行いました（4～11月 延べ51回）。

（エ）高性能林業機械の導入について、事業体に対し、国庫補助事業の活用等について普及指導しました。

¹ いわて地球環境にやさしい事業所：地球温暖化を防止するための施策の推進を図るための制度で、二酸化炭素排出の抑制のための措置を積極的に講じている事業所を岩手県が認定しているもの。

² 国際水準GAP：農業生産において食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野について、持続可能性を確保するための生産工程管理手法。

³ 森林施業プランナー：森林経営計画を作成するとともに、作業団地単位ごとに森林施業の内容や事業収支を示した施業提案書を作成し、森林所有者へ提示して施業を受託することのできる者。

⁴ 一貫作業システム：素材生産で使用した機械をその後の地拵、植栽に活用し、伐採から植栽までを一連の作業として実行するシステム。

イ 地域材の利用促進

- (ア) 各市町に対して、公共建築物等の整備に向けて活用可能な補助制度等の資料を提供するとともに、盛岡地域アカマツ等利用促進連絡会議を開催（12/20）し、情報共有、連携等について確認しました。
- (イ) 建築関係者や製材業者を対象としたセミナー及び製材品の見学会を開催（1/24）し、県産材利用及び販路拡大を図りました。
- (ウ) 木質化事例ハンドブック（IWATE DESIGNBOOK）の紹介パンフレット1,000部を作成し、第73回全国植樹祭におけるサテライト会場（6/4盛岡市、700部配布）や木の日のイベント等に訪れた県民に配布し、木材利用への関心を高めることができました。

4 令和5年度における取組の評価

(1) 温室効果ガス削減対策の推進

ア 指標の状況[達成度測定]

【達成度】

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
いわて地球環境にやさしい事業所認定数（事業所）	目標値	90	92	93	94	95
	実績値		97			
	評価		◎			
市町の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定数（件）〔累計〕	目標値	4	5	6	7	8
	実績値		5			
	評価		◎			
盛岡広域振興局の事務事業における温室効果ガス排出量（t-CO2）	目標値	1,186	(R4) 1,056	(R5) 991	(R6) 926	(R7) 861
	実績値		1,100			
	評価		○			

イ 主な課題

- (ア) 事業所における省エネルギーの取組の中心となるエコスタッフを着実に養成していく必要があります。
- (イ) 引き続き、勉強会の開催等を通じた先進事例の情報共有や盛岡広域振興局における省エネ取組の推進等に取り組む必要があります。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
再生可能エネルギーの導入容量（kw）	目標値	32,700	(R4) 34,586	(R5) 40,306	(R6) 40,613	(R7) 42,663
	実績値		40,194			
	評価		◎			

イ 主な課題

引き続き、先進事例の情報共有等を通じて、公共施設や産業分野における再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。

(3) 森林吸収源対策の推進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
間伐材利用率（%）	目標値	47.0	47.2	47.3	47.4	47.5
	実績値		集計中 （8月確定見込）			
	評価					

イ 主な課題

計画的な主伐、造林、間伐を進めるため、意欲と能力のある林業経営体の育成が必要となっています。

5 今後の取組方針

(1) 温室効果ガス削減対策の推進

- ア いわて地球環境にやさしい事業所の普及及びエコスタッフの養成の取組
「いわて地球環境にやさしい事業所」認定に向けて、エコスタッフ養成セミナーを開催するとともに、制度の普及啓発及び認定に向けた事業者の取組みを支援していきます。
- イ 地球温暖化に対する知識と理解の普及啓発
地球温暖化に対する知識と理解を高めるため「地球温暖化を防ごう隊」事業を継続し、各家庭での地球温暖化対策の取組を推進します。
- ウ 市町の脱炭素化の取組支援
市町の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定や脱炭素先行地域の創出に向けて、先進事例の情報共有や連携した取組を推進するための勉強会を開催する等市町の取組を推進します。
- エ 局の事務事業における温室効果ガス排出量の削減
県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針（令和5年10月策定）や令和5年度の省エネ診断の結果を踏まえた局における省エネ取組の推進等により、事務事業における温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。
- オ 環境に配慮した農業生産の推進
 - （ア） 持続的な農業生産活動の取組面積の拡大に向けて、市町担当と連携しながら交付金制度等の周知を図ります。
 - （イ） いわて国際水準GAPに取り組む産地や認証GAP取得を志向する経営体を支援します。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

- ア 市町における再生可能エネルギー導入の取組促進
市町における先進事例の情報共有や取組を推進するための勉強会を開催する等管内の取組を促進します。
- イ 県有施設や公共施設等における再生可能エネルギーの利活用促進
先進事例の情報共有や勉強会の開催等を通じて公共施設や産業分野における再生可能エネルギーの導入を促進します。

(3) 森林吸収源対策の推進

- ア 森林資源の循環利用に向けた取組
 - （ア） 森林施業プランナーに対する森林経営計画の作成等の指導を通じて、森林施業集約化を促進します。
 - （イ） 県営林道の工事路線の早期完成を目指すとともに、補助事業による森林作業道の整備を促進します。
 - （ウ） 伐採と造林の一貫作業システム等の低コスト造林技術の普及を図ります。
 - （エ） 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業のPRを行い、事業要望があった林業事業体への高性能林業機械の導入を支援します。
- イ 地域材の利用促進
 - （ア） 岩手県県産木材等利用促進行動計画に基づき、県産木材等の利用促進や適切な供給の確保を促進するとともに、会議等を通じて関係者間の連携の強化を図ります。
 - （イ） IWATE DESIGNBOOKの紹介パンフレットを配布するほか、本庁及び岩手県森林組合連合会と連携し、設計士や工務店等の情報を提供するポータルサイト「いわて木の家ナビ」による情報発信を行います。
 - （ウ） 建築事業者や施主となる店舗等の経営者を対象に、関連するセミナー等の案内、木造化・内装木質化に活用できる補助事業やいわて木づかいサポーターの紹介を行います。

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

3 歴史と文化を継承しながら、新たなつながりや活力を感じられる地域づくりを進めます

1 基本方向

少子高齢化や若年層の流出により人口減少が急速に進行する中で、将来にわたって活力ある地域社会を実現していくために、圏域における共通する課題について、各市町の特徴を踏まえた取組を促進するとともに、広域圏で連携を図ることにより、各地域が抱える弱みを補完し合い、強みの相乗効果を発揮した地域づくりを進めます。

また、本県への新しい人の流れを生み出すため、市町や関係団体と連携して、関係人口の拡大や移住・定住を促進するとともに、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍できる機会や環境づくりを進め、地域の活性化を図ります。

さらに、地域コミュニティ機能の維持・活性化を図るため、地域資源を生かした持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、住民主体の取組の支援や地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

加えて、地域の特徴を生かした地域活性化を図るため、文化芸術のもつ創造性やスポーツの訴求力を生かした取組を推進します。

2 令和4年度末の状況と課題

- (1) 盛岡広域圏の一体的な発展を目指すため、みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン¹に基づく広域連携の取組が行われており、市町の共通する課題について、連携により効率化・最適化を図っていく必要があります。
- (2) 県央圏域における令和3年の人口は460,307人で、平成27年の476,758人と比べ約3%減少しており、特に管内北部（八幡平市・葛巻町・岩手町）の人口減少（平成27年：46,391人→令和3年：40,931人、▲11.7%）が進んでいます。
- (3) 本県の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、平成28年度以降増加傾向にあり、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけとした地方移住への関心が高まっています。
- (4) 地域おこし協力隊²をはじめ、移住された方々が、県内各地で様々な地域活動を行っており、活動のさらなる充実と地域への定着を図る必要があります。
- (5) 人口減少・少子高齢化の進行、新型コロナの影響によるコミュニティ活動への参加の機会の減少等により、地域コミュニティの機能低下や担い手不足が大きな課題となっていることから、持続可能な地域づくりと地域活動を支える人材の育成に取り組む必要があります。
- (6) 令和4年県民意識調査によると、県央圏域における「地縁的な活動³をしている割合」（28.7%）や「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」（13.1%）は、広域振興圏別では最も低い状況にあります。

¹ みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン：盛岡広域圏を構成する8市町（盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、岩手町、葛巻町、紫波町、矢巾町）が「連携中枢都市圏」を形成するにあたり、当広域圏が目指す中長期的な将来像や具体的な取組を定めたもの。

² 地域おこし協力隊：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。

³ 地縁的な活動：自治会、町内会、婦人会、青年団、子ども会などが行う活動。

- (7) 人口減少に加え、新型コロナの影響に伴う新しい生活様式の定着などによる公共交通利用者の減少により、地域公共交通を取り巻く環境は厳しい状況にあり、地域公共交通の維持・確保に向けた支援等に取り組む必要があります。
- (8) ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパン（八幡平市）の開校（令和4年8月）などにより、今後、外国人との交流等が進むことが予想されることから、多文化共生の地域づくりが求められています。
- (9) 県央圏域には、県営・市町営等の文化スポーツ施設が集積しており、文化スポーツ人材や関係団体が活動していますが、高齢化に加えてコロナ禍の活動の制約等で弱体化が進んだ団体等の活性化が必要です。
- (10) 県央圏域の都市部には、大学や各種専門学校、企業が集積しており、それらの連携のもと、文化芸術のもつ創造性を生かした産業振興や地域活性化の取組の展開が期待されます。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(1) 地縁的な活動への参加割合	%	目標値	28.7	31.3	33.5	35.8	38.3
		現状値		集計中			
		評価					

※ 出典 県の施策に関する県民意識調査（岩手県）

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

(1) 地縁的な活動への参加割合

出典元である県の施策に関する県民意識調査結果は令和6年7月頃に公表予定です。

3 令和5年度の主な取組実績

(1) 広域連携による持続可能なまちづくりの推進

(ア) みちのく盛岡広域連携中枢都市圏ビジョンの推進組織である盛岡広域首長懇談会や同事務検討会議等に参加し、ビジョンに掲げる広域的な取組を支援しました。

また、盛岡広域首長懇談会事務検討会議地方創生部会と共催で、SDGsの取組の先進自治体であるさいたま市の事例を学ぶ研修会を開催しました。（1/31、60名）

(イ) 管内各市町と、人口減少問題や各市町の課題についての意見交換会を開催しました（7～9月）。

(2) 関係人口の拡大と移住・定住の促進

ア 圏域のくらしの魅力発信や移住相談の機会の創出

管内市町と連携し、岩手をはじめ東北地方での暮らしに関心がある子育て世代を対象とした圏域のくらしの魅力発信及び移住相談会を開催しました。（オンライン：10/27、ふるさと回帰支援センター：12/17、総参加者数：71名）

イ 本県出身者や岩手ゆかりの方への情報発信

管内で人口減少率が高い3市町（八幡平市、葛巻町、岩手町）を対象に、地元在住の親世代を介して県外在住の子ども世代に「Uターン意向アンケート」を実施し、Uターンの潜在候補者の特定やUターンを検討する際のニーズ把握を行いました。（7～10月、サンプル数：親等592人、子等113人）

また、当該アンケートで特定したUターンの潜在候補者のうち希望者に対し、移住定住の支援施策や関連イベント等について情報提供を行いました。

ウ 移住定住を推進するネットワークづくりと県外からの人材の地域への定着の促進

移住者同士の交流を通じて地域への定着を促進することを目的に、管内市町の転入者を対象にした交流会を開催しました。（7/1：盛岡市、23名、9/10：八幡平市、12名、1/21：矢巾町、19名）

また、局・市町における移住定住の取組状況の共有及び管内8市町合同による移住相談会に向けた圏域一体による取組の企画検討、意見交換等を行いました。(6/1、9/27、11/20)

(3) 持続可能な地域コミュニティづくりと活動を支える人材の育成

ア コミュニティ研修会等の開催

管内市町担当者を対象に、各市町の地域コミュニティの現状と課題等を共有するとともに、演劇やダンスなどの創作活動を通じた地域コミュニティの再生をはじめ文化を活用した地域コミュニティの活性化事例等を紹介する管内市町担当者会議(9/4)を開催したほか、地域づくりを担う関係者を対象に、優良事例を学ぶ地域コミュニティ研修会(2/20、24名)を開催しました。

イ 若者の視点を活かした地域づくり

いわて銀河鉄道株式会社の協力の下、沿線上で行われている地域活性化の取組について学生に見学してもらう機会を提供したほか、青山エリアの賑わい創出を目的に学生が企画した「青山クリスマスマーケット」(12/2)等の開催を支援しました。

ウ 地域公共交通維持・確保への支援

(ア) 市町の地域公共交通活性化協議会や地域公共交通会議に参画し、地域公共交通計画やデマンド型交通の推進等に向けた助言を行いました。

(イ) JRローカル線の利用促進や維持確保に向けて、沿線自治体会議や利用促進協議会に参画し、沿線住民の意識醸成や利用促進活動等に取り組みしました。

エ 多文化共生理解の普及啓発等

(ア) 岩手県国際交流協会との共催により、多文化共生出前授業を実施しました。(6/16八幡平市立田頭小学校10名、7/7盛岡市立仙北小学校106名、12/13盛岡中央高等学校附属中学校33名、2/20岩手中中学校11名)

(イ) 局のILC解説普及員によるILC出前授業を実施しました。(10/4盛岡中央高等学校附属中学校40名、11/14岩手中中学校15名、11/15滝沢市立一本木小学校17名)

また、盛岡市主催の事業へILC解説普及員を派遣しました。(11/29盛岡市立山王小学校22名)

(4) 歴史や文化など地域の特色を活用した地域の活性化の促進

ア 文化芸術コーディネーター⁴の活用による地域の活性化を促進

文化芸術コーディネーターの活用を促進するため、管内市町文化及び地域コミュニティ担当課等に文化芸術コーディネーターの概要及び活動事例紹介等を行いました。

イ 文化芸術活動支援ネットワークを活用した取組の促進

文化芸術コーディネーターと県が共催する県央広域振興圏文化芸術活動支援ネットワーク会議において、局の取組をはじめ、市町、文化芸術団体等の情報共有、意見交換を行いました。(第1回：8/29、22名、第2回：1/16、14名)

ウ 市町村等が行う歴史や文化を活用した取組の支援

文化芸術コーディネーターと管内市町の活動団体とのマッチングにより、地域の歴史や文化を活用した地域主体によるイベントの開催を支援しました。('ひづめ百年祭'の開催、11/11～12、紫波町日詰平井邸)

4 令和5年度における取組の評価

(1) 広域連携による持続可能なまちづくり

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
広域連携事業件数 (件)	目標値	2	3	4	5	6
	実績値		3			
	評価		◎			

⁴ 文化芸術コーディネーター：地域の文化芸術活動を支援するとともに、文化芸術と住民をつなぐことを目的に、県内4広域振興圏に設置しているもの。

イ 主な課題

みちのく盛岡広域都市圏ビジョンに基づく取組のほか、市町の課題やニーズを踏まえ、圏域内の連携や、圏域の枠を越えた連携による取組を行っていく必要があります。

(2) 関係人口の拡大と移住・定住の促進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
市町の移住相談件数 (件)	目標値	339	389	414	439	464
	実績値		集計中 (6月頃確定見込)			
	評価					

イ 主な課題

全国の自治体との激しい競争の中、Uターンをはじめ圏域への移住の潜在候補者を特定し、的確な情報を提供する取組が必要です。

(3) 持続可能な地域コミュニティづくりと活動を支える人材の育成

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
活動中の元気なコミュニティ特選団体数 (団体)	目標値	64	68	72	76	80
	実績値		64			
	評価		○			
管内大学等と連携した地域づくり (件)〔累計〕	目標値	3	4	5	6	7
	実績値		4			
	評価		◎			

(説明)

元気なコミュニティ特選団体は、新たに3団体が認定されましたが、3団体が活動休止又は解散し、実績値は昨年度と同値となりました。

イ 主な課題

(ア) 地域コミュニティ機能の維持・活性化の必要性については、研修会の開催を通じ、一層の理解促進を図り、各市町のコミュニティ施策を支援していく必要があります。

(イ) 若者の視点による地域づくりについては、学生の学びや活躍の機会の創出をはじめ、地域課題の解決に向けて、県立大学と連携した取組をモデルケースとし、圏域への波及を促進する必要があります。

(ウ) 地域での外国人との交流する機会が増えていくことが見込まれることから、多分化共生の理解を促進する取組を継続する必要があります。

(4) 歴史や文化など地域の特色を活用した地域の活性化の促進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
文化芸術コーディネーター支援件数 (件)	目標値	—	2	4	6	8
	実績値		2			
	評価		◎			

イ 主な課題

少子高齢化や若年層の流出が進行する中で、地域の活性化を図るためには、文化芸術コーディネーターの助言や事業支援により、歴史や地域の特色を活かすとともに、文化芸術のもつ創造性を生かした取組を促進する必要があります。

5 今後の取組方針

(1) 広域連携による持続可能なまちづくりの推進

ア 盛岡広域連携中枢都市圏ビジョンに基づく取組の円滑な推進を支援するほか、圏域に共通する課題の解決に向けて、勉強会の開催や連携した取組の実践を通じて支援します。

イ 市町の人口減少対策をはじめとした特定課題の解決のため、機会を捉えて市町との意見交換を行い、課題やニーズの把握を図ります。

(2) 関係人口の拡大と移住・定住の促進

ア 圏域のくらしの魅力発信や移住相談の機会の創出

移住希望者のニーズ（移住先に期待していること）を踏まえ、管内市町をはじめ岩手県U・Iターンセンターやふるさと回帰センター等との連携の下、圏域の状況紹介や個別相談等を実施し、当圏域への移住定住を促進します。

イ 本県出身者や岩手ゆかりの方への情報発信

Uターン意向アンケート（R5実施）でつながった潜在的Uターン候補者をはじめ圏域にゆかりのある方々に、本格的に移住を考えてもらうきっかけづくりを目的に情報提供等、継続的にアプローチを行います。

ウ 移住定住を推進するネットワークづくりと県外からの人材の地域への定着の促進

既に圏域で暮らしている移住者（例：地域おこし協力隊、・OB OG、新規就農者）のほか、地元企業・団体等、なりわいや暮らしのサポート役・仲間となり得る関係者の参加を募りながら、交流会を開催し、移住者と地域とのネットワークづくり、県外からの移住を促進します。

(3) 持続可能な地域コミュニティづくりと活動を支える人材の育成

ア 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

市町と連携し、管内の元気なコミュニティ特選団体の視察や優良事例の勉強会、意見交換会を開催するとともに、圏域が抱える課題と取組状況の共有と今後の取組展開等について意見交換を行います。

イ 若者の視点を活かした地域づくり

学生の学びや活躍の機会の創出を目的に、地域づくり関係団体、県立大学や市町等と連携し、学生によるフィールドワーク活動を支援するとともに、管内市町、関係団体に対する当該事例の紹介等を通じて、同様の取組の圏域への波及を促進します。

ウ 地域公共交通維持・確保への支援

(ア) 市町の地域公共交通活性化協議会や地域公共交通会議に参画し、市町の地域公共交通の維持・確保等の取組を支援します。

(イ) JRローカル線の沿線自治体会議や利用促進協議会に参画し、路線の維持や利用促進等に取り組みます。

エ 多文化共生・ILCの理解促進

県国際交流協会をはじめ、管内市町等と連携し、学校や地域における多文化共生の理解を促進するための普及啓発を実施します。また、ILC誘致に向けた管内の機運を醸成するための普及啓発を実施します。

(4) 歴史や文化など地域の特色を活用した地域の活性化の促進

ア 文化芸術コーディネーターの活用による地域の活性化を促進

市町が実施する事業へ文化芸術コーディネーターを派遣し、地域の文化芸術活動や文化芸術の活用を通じた観光振興・地域活性化の取組を支援します。

イ 文化芸術活動支援ネットワークを活用した取組の促進

文化芸術活動支援ネットワーク会議への参画を通じ、県央広域圏における文化芸術活動の推進に係る課題の把握と解決策の検討を行います。

ウ 市町村等が行う歴史や文化等を活用した取組の支援

文化芸術活動体験の機会の充実を図る市町等の取組を支援します。

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

4 過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます

1 基本方向

激甚化・頻発化する洪水災害から生命や財産を守るため、人口や資産が集積している地域や近年被害を受けた地域の施設整備を進めるとともに、大規模な地震発生時に備え、木造住宅の耐震性の向上や主要な幹線道路における橋梁の耐震補強を推進します。

また、東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、職員の能力向上を図るとともに、住民が自らの身を自ら守る意識の醸成、自主防災組織など、地域の安全を地域が守る体制の整備について、県、市町、住民、地域コミュニティ、事業者等が連携して取り組むほか、地震・風水害・火山等の広域災害発生時における圏域市町の連携・協力を促進することにより、住民の安全・安心の確保と地域防災力の強化を図ります。

さらに、高病原性鳥インフルエンザ等発生時は迅速かつ適切な殺処分等の防疫措置の実施が求められることから、訓練等を通じて、職員の対応力の向上に取り組めます。

2 令和4年度末の状況と課題

- (1) 異常気象に伴う大規模かつ広域的な自然災害及びこれに伴う甚大な被害が発生していることから、洪水・土砂災害による被害を軽減する防災施設の整備のほか、住民の的確な避難行動を導く災害関連情報の充実や住民の防災意識の高揚、災害時における連携体制の構築などが求められています。
- (2) 詳細な地形図により、土砂災害が発生するおそれがある危険箇所を確認し、危険性がある新たな箇所の基礎調査の結果を公表するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を進め、警戒避難体制の充実強化を図る必要があります。
- (3) 東日本大震災津波による地震被害を教訓として、建物の耐震化の必要性が再認識され、今後発生する地震に備え、木造住宅の耐震性の向上や橋梁の耐震化が求められています。
- (4) 大規模災害発生時における市町村間の相互応援体制については、全県で締結されている「大規模災害時における岩手県市町村相互応援に関する協定（平成8年10月7日）」や、「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づいて、管内8市町の相互支援体制として締結した「盛岡広域圏における備蓄物資の相互融通に関する覚書（令和2年12月11日締結）」により構築されており、連携して取組を促進していく必要があります。
- (5) 平成30年3月に策定された「岩手山火山避難計画」に基づき、県、関係市町、関係機関等が連携し、適切な火山防災対策を行う必要があります。
- (6) 県央圏域においても家きんにおける高病原性鳥インフルエンザ等発生のおそれがあること、また、令和3年12月に県内初の豚熱（CSF）が発生したことから、さらに危機管理能力を強化していく必要があります。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(1) 近年の洪水による浸水 家屋の解消率	%	目標値	85.8	85.8	86.0	86.9	86.9
		現状値		86.9			
		評価		◎			

※ 出典 盛岡広域振興局調べ

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

(1) 近年の洪水による浸水家屋の解消率

令和5年度に大白沢川及び滝名川の河川改修が完成し、計画より早く推移しています。

3 令和5年度の主な取組実績

(1) 河川改修や砂防施設による防災安全度の向上

ア 河川の氾濫による浸水被害等を未然に防止する河川施設の整備

(ア) 木賊川（盛岡市・滝沢市）：第1遊水地洪水吐工の基礎工事を推進しました。

(イ) 北上川・松川（盛岡市川崎地区）：松川の河川改修を推進しました。

(ウ) 北上川（岩手町）：河川改修に伴う五日市橋上部工1件を完成したほか、川原木地区の遊水地築造工1件、尾呂部地区の護岸工1件を推進しました。また、国道4号田頭橋（国土交通省岩手河川国道事務所施工）は新橋前後の道路改良工を推進しました。

イ 砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設及び岩手山噴火対策としての火山砂防施設の整備

(ア) 民部田の沢（2）（岩手町）：測量調査を推進し、詳細設計を完了しました。

(イ) 高森の沢（滝沢市）：用地補償、環境調査及び設計の見直しを推進しました。

(ウ) 上鵜飼の沢（滝沢市）：用地補償を完了し、工事用道路工事に着手しました。

(エ) 白山の沢（滝沢市）：測量調査設計と用地測量を推進し、詳細設計を完了しました。

(オ) 山岸地区（盛岡市）：市有地側工区の急傾斜地崩壊対策工事に着手しました。

(カ) 桜山地区（盛岡市）：急傾斜地崩壊対策工事を推進しました。

(キ) 平笠東沢（八幡平市）：管理用道路（工事用道路兼用）が完成し、砂防堰堤工を推進しました。

(ク) スキー場南沢（八幡平市）：工事用道路が完成し、砂防堰堤工に着手しました。

(ケ) 屋敷沢（八幡平市）：測量調査を推進し、詳細設計を完了しました。

(2) 地震に強い社会資本の整備

ア 緊急輸送道路等の橋梁耐震補強の推進

夕顔瀬橋（盛岡市）：補強調査設計を推進し、令和6年1月に完了しました。

イ 既存木造住宅の耐震診断や耐震改修の促進

次のとおり管内の各市町と連携して、広報活動と個別訪問を実施しました。

(ア) 戸別訪問（市町単独）：盛岡市47戸、八幡平市54戸、葛巻町10戸、紫波町130戸、矢巾町18戸

(イ) 文書案内：八幡平市、滝沢市、紫波町、葛巻町

(ウ) 相談会：盛岡市、滝沢市

(3) 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応

ア 土砂災害警戒時における速やかな避難体制の構築等

土砂災害危険箇所点検パトロールを管内8市町で実施し、市町との情報共有を図りました（5月～6月）。

イ 職員の危機管理対応能力の向上

(ア) 盛岡地方支部を対象に非常連絡体制確認訓練を実施しました（4/24、7/29）。

(イ) 県の総合防災訓練が管内市町において実施され、訓練に参画しました（7/29）。

ウ 管内市町の相互支援体制の円滑な運用等支援

盛岡広域首長懇談会事務検討会議自然災害対策部会において承認された「盛岡広域圏における備蓄物資の相互融通に関する覚書（令和2年12月11日締結）」に基づき、今後も引き続き情報共有しながら8市町の取組を支援していくこととしました。

エ 火山噴火に対する各機関の協力体制づくり支援

市町及び県の職員を対象とした火山防災研修会を開催し、岩手山の噴火現象及び噴火に伴う災害想定等について確認しました（1/23、参加者34名）。

オ 高病原性鳥インフルエンザ等発生時への備え

(ア) 鳥インフルエンザ等対策初任者研修会を開催しました（6/27、参加者49名）。

- (イ) 盛岡広域支部鳥インフルエンザ等対策訓練を実施し、支部各班の課題整理等を行い、発生に備えました(10/11、11/17、参加者110名)。
- (4) 災害関連情報の充実強化による減災対策
- ア 中小河川の洪水浸水想定区域¹の指定の推進
 水位周知河川²指定区間外の洪水浸水想定区域指定を完了しました。
 (盛岡土木管内：28河川、岩手土木管内：17河川 計43河川(2河川は重複))
- イ 土砂災害警戒区域等の指定とその周知
 盛岡土木部管内市町2巡目点検による土砂災害警戒区域等の見直しを推進しました。また、新たに確認された危険箇所の基礎調査を82箇所推進しました。
- ウ 水位周知河川及び土砂災害警戒区域等における地元自治体との情報共有及び連携強化の推進
 継続的に監視を行い、避難判断水位を超過する恐れがあった雫石川で、適確に雫石町へホットライン(直接、防災担当課長へ電話連絡)を行い、市町の避難勧告を促しました。(令和5年7月15日14:22ホットライン実施。15:00避難判断水位超過。16日8:30水防警報解除。)
 大雨洪水警報発表時に水防体制を確立し河川水位等を継続的に監視。避難判断水位及び氾濫危険水位を超過する恐れがあった馬淵川で、適時に葛巻町へホットライン(葛巻町総務課室長へ電話連絡)を実施しました。(令和5年8月15日4:35避難判断水位超過に伴うホットライン実施。5:25氾濫危険水位超過に伴うホットライン実施)

4 令和5年度における取組の評価

(1) 河川改修や砂防施設による防災安全度の向上

ア 指標の状況[達成度測定]

【達成度】
 100%以上：◎(達成)
 80%以上100%未満：○(概ね達成)
 60%以上80%未満：△(やや遅れ)
 60%未満：×(遅れ)

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
河川改修済延長 (m) [累計]	目標値	12,974	14,110	14,740	15,010	15,240
	実績値		14,349			
	評価		◎			
砂防施設の完成箇所数 (箇所) [累計]	目標値	4	4	5	8	9
	実績値		4			
	評価		◎			
急傾斜地崩壊対策施設の完成箇所数 (箇所) [累計]	目標値	2	2	4	4	4
	実績値		2			
	評価		◎			

イ 主な課題

計画的に事業を推進するため、必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保する必要があります。

(2) 地震に強い社会資本の整備

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
緊急輸送道路における耐震化の完了橋梁数 (橋) [累計]	目標値	3	3	3	3	4
	実績値		3			
	評価		◎			
	実績値		1,410			

¹ 洪水浸水想定区域：水位周知河川において、想定し得る最大規模の降雨により、その河川が氾濫した場合に、浸水が想定される区域。

² 水位周知河川：水位周知河川：洪水予報を行う時間的余裕がない河川のうち、洪水により相当な損害を生ずるおそれがある河川として知事が指定した河川。知事は、当該河川において、避難判断水位(市町村が避難準備・高齢者等避難開始を発令するための目安となる水位)や氾濫危険水位(市町村が避難勧告を発令する目安となる水位)に達したとき、関係市町村に通知するとともに、県民に周知を行う。

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
岩手県耐震改修促進計画に基づく木造住宅の耐震診断戸数 (戸)〔累計〕	目標値	1,380	1,435	1,460	1,485	1,510
	実績値		1,410			
	評価		○			
岩手県耐震改修促進計画に基づく木造住宅の耐震改修戸数 (戸)〔累計〕	目標値	108	117	121	125	129
	実績値		108			
	評価		○			

イ 主な課題

管内の各市町と更に連携を強化して、広報活動と戸別訪問を実施する必要があります。

(3) 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応

ア 指標の状況〔達成度測定〕

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
土砂災害危険箇所の点検、避難のための合同パトロールの実施回数 (市町／年)	目標値	8	8	8	8	8
	実績値		8			
	評価		◎			
危機管理能力向上のための研修会の参加者数 (人)	目標値	40	40	40	40	40
	実績値		34			
	評価		○			
高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練の参加者数 (人)	目標値	180	140	140	140	140
	実績値		159			
	評価		◎			

イ 主な課題

高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練を継続的に実施することにより、新たな課題を整理し、その都度マニュアルの時点修正を行う必要があります。

(4) 災害関連情報の充実強化による防災対策

ア 指標の状況〔達成度測定〕

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
水位周知河川に指定されホットライン運用中の河川数 (箇所)〔累計〕	目標値	4	4	6	6	6
	実績値		4			
	評価		◎			

イ 主な課題

特段の課題はありません。

5 今後の取組方針

(1) 河川改修や砂防施設による防災安全度の向上

ア 河川の氾濫による浸水被害等を未然に防止する河川施設の整備

- (ア) 木賊川（盛岡市・滝沢市）：第1遊水地（洪水吐工及び締切堤）整備を推進します。洪水吐工の令和9年度の完成を目指します。
- (イ) 北上川・松川（盛岡市川崎地区）：松川の河川改修を推進します。松川川崎地区は、令和7年度の完成を目指します。
- (ウ) 北上川（岩手町）：河川改修を推進します。国道4号田頭橋架替（国土交通省岩手河川国道事務所施工）は、新橋前後の道路改良を推進します。令和6年度の供用開始を予定しています。
- (エ) 馬淵川（葛巻町）：河川改修を推進します。令和8年度の完成を目指します。

- イ 砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設及び岩手山噴火対策としての火山砂防施設の整備
 - (ア) 民部田の沢（２）（岩手町）：用地測量を推進し、令和９年度の完成を目指します。
 - (イ) 高森の沢（滝沢市）：用地補償を推進し、工事用道路に着手します。令和８年度の完成を目指します。
 - (ウ) 上鵜飼の沢（滝沢市）：工事用道路工事を推進し、砂防堰堤工に着手します。令和７年度の完成を目指します。
 - (エ) 白山の沢（滝沢市）：用地補償を推進し、工事用道路に着手します。令和９年度の完成を目指します。
 - (オ) 山岸地区（盛岡市）：市有地側工区の急傾斜地崩壊対策工事を推進します。令和７年度の完成を目指します。
 - (カ) 桜山地区（盛岡市）：急傾斜地崩壊対策工事を推進します。令和６年度の完成を予定しています。
 - (キ) 平笠東沢（八幡平市）：砂防堰堤工を推進し、令和６年度の完成を予定しています。
 - (ク) スキー場南沢（八幡平市）：砂防堰堤工を推進し、令和７年度の完成を目指します。
 - (ケ) 屋敷沢（八幡平市）：用地測量を推進します。
- (２) 地震に強い社会資本の整備
 - ア 緊急輸送道路等の橋梁耐震補強の推進
 - 夕顔瀬橋（盛岡市）：耐震補強工（橋脚巻立て、落橋防止装置等）を推進し、令和８年度の完成を目指します。
 - イ 既存木造住宅の耐震診断や耐震改修の促進
 - 管内の各市町と連携して、広報活動と戸別訪問を実施します。
- (３) 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応
 - ア 土砂災害警戒時における速やかな避難体制の構築等
 - 土砂災害危険箇所点検パトロールを管内８市町で実施し、市町との情報共有を図ります。
 - また、水防体制の強化を図るとともに、水防団員の士気高揚と水防技術の向上を目指して、北上川上流盛岡地区合同水防訓練を令和６年度以降も実施します。
 - [開催予定市町 令和６年度：紫波町、令和７年度：矢巾町、令和８年度：雫石町]
 - イ 職員の危機管理対応能力の向上
 - 県復興防災部主催の研修会への参加等により、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。
 - ウ 管内市町の相互支援体制の円滑な運用等支援
 - 盛岡広域首長懇談会事務検討会議自然災害対策部会等を通じて市町との連携を強化するとともに、市町の取組を支援します。
 - エ 火山噴火に対する各機関の協力体制づくり支援
 - 火山防災研修会等の取組により、市町及び県の担当職員等の資質の向上と相互連携の強化を図ります。
 - オ 高病原性鳥インフルエンザ等発生時への備え
 - 鳥インフルエンザ等対策研修会及び盛岡広域支部訓練の実施等により、マニュアルの検証を行うとともに、発生時の対応力の強化を図ります。
- (４) 災害関連情報の充実強化による防災対策
 - ア 土砂災害警戒区域等の指定とその周知
 - 盛岡土木部管内市町２巡目点検による土砂災害警戒区域等の見直しは、令和７年度までの完了を目指します。また、新たに確認された危険箇所の基礎調査を推進し、早期の土砂災害警戒区域等指定を目指します。
 - 岩手土木センター管内市町において、２巡目基礎調査を推進します。令和７年度までの完了を目指します。また、令和６年度より、新たに確認された危険箇所の基礎調査を推進し、早期の土砂災害警戒区域等指定を目指します。

イ 水位周知河川及び土砂災害警戒区域等における地元自治体との情報共有及び連携強化の推進

令和6年度に滝名川（紫波町）と木賊川（盛岡市、滝沢市）を水位周知河川に指定し、ホットライン（直接、首長か防災担当へ電話連絡）の運用を開始します。

また、ホットラインの運用を開始している河川においては、継続的に監視を行い、避難判断水位を超過する恐れがある場合には、適確に市町へホットラインを行い、市町の避難勧告を促します。

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

5 安心・快適な都市環境・生活環境をつくります

1 基本方向

道路改築や安全・安心な歩行者・自転車通行空間の整備を推進するとともに、市町と連携し、岩手医科大学附属病院へのアクセスを向上させます。

また、衛生的で快適な生活環境を確保するため、「いわて汚水処理ビジョン2017」に基づき、汚水処理施設の計画的な整備を進めるとともに、高齢者等に対応した県営住宅の性能向上、道路・橋梁などの老朽化した社会資本の効率的・計画的な維持管理を推進します。

さらに、住み良いまちづくりを進めるため、住民や自治会、企業、NPO、行政など多様な主体が参画し、それぞれの役割分担のもと、協働によるまちづくりを進めるとともに、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた取組を推進します。

加えて、食中毒など、食品に起因する健康被害等の発生予防に努め、食の安全・安心を推進します。

2 令和4年度末の状況と課題

- (1) 県内の交通渋滞箇所67箇所のうち51箇所が県央圏域にあり、渋滞の緩和対策を進めていく必要があります。
- (2) 一般国道4号盛岡南道路は、令和4年度国土交通省の事業として新規事業採択され調査が進められています。
- (3) 本県の歩行者、自転車及び自動車が適切に分離された自転車通行空間の整備路線延長は、令和2年3月末現在で約8kmにとどまっており、全道路延長に占める自転車通行空間の割合も東北地方の21.6%に対して6.3%と低くなっていることから、安全に自転車を利用できる自転車通行空間の整備が必要です。
- (4) 令和元年9月に移転した岩手医科大学附属病院へのアクセスルートの整備が求められています。
- (5) 道路・橋梁などの老朽化した社会資本の効率的・計画的な維持管理が求められています。
- (6) 県央圏域における令和3年度末の汚水処理人口普及率は93.4%と県平均の84.4%を上回っていますが、中心市街地以外の地域における普及率は低く、地域格差が依然としてあります。
- (7) 公共施設整備、既存施設の適時・的確な維持管理、災害対応時の迅速かつ円滑な対応には、建設企業で働く技術者・技能労働者の継続的な入職・定着が必要です。
- (8) 現在、建設企業で働く技術者・技能労働者の主たる担い手である50歳台後半から60歳台前半までの世代は、約10年後から一斉に退職することが見込まれ、大幅な減少が予測されるため、担い手の確保・育成が喫緊の課題です。
- (9) 腸管出血性大腸菌O157やノロウイルス等を原因とする食中毒や食品に起因する健康被害の発生に対応するため、食品営業者に対するHACCP¹の導入支援など、食品営業者の自主衛生管理の促進に取り組む必要があります。

¹ HACCP: Hazard Analysis Critical Control Point の略で、食品の製造・加工工程において発生する可能性のある危害を予め分析し、この結果を基に衛生管理するとともに、その中で特に重点的に監視する必要がある重要管理点を定め、その工程を連続的に管理することにより製品の安全性を保证する方法。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(1) 歩道設置推進箇所の整備率	%	目標値	－	34.2	48.9	69.7	100.0
		現状値		40.0			
		評価		◎			
※ 出典 盛岡広域振興局調べ							
(2) 汚水処理人口普及率	%	目標値	93.4	93.9	94.6	95.3	95.3
		現状値		集計中			
		評価					

※ 出典 盛岡広域振興局調べ

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

- (1) 歩道設置推進箇所の整備率
令和5年度に5箇所（内、2箇所は令和6年度の完成を予定していた箇所）が完成したことから、整備率が向上しました。
- (2) 污水处理人口普及率
令和6年9月に確定見込みです。

3 令和5年度の主な取組実績

- (1) 高次都市機能の充実
- ア 市街地の円滑な交通の確保
- (ア) 杜の大橋（盛岡市）：上部工を推進しました。
- (イ) 鶉飼八人打（滝沢市）：用地補償を推進しました。
- (ウ) 徳田橋（盛岡市・矢巾町）：令和6年3月に開通しました。
- イ 岩手医科大学附属病院へのアクセス向上
- 一般県道大ケ生徳田線「徳田橋」が令和6年3月に開通しました。
- ウ 高齢化社会に対応した県営住宅の改善の推進
- (ア) 県営青山アパート（3・4・5・7号棟）エレベーター改修工事を実施しました。
- (イ) 県営岩脇緑が丘アパート（1～24号棟）を先行事例として用途廃止に係る入居者説明会及び住民意向調査を実施しました。
- (2) 快適で魅力あふれるまちづくりの推進
- ア 良好な景観の形成や違反屋外広告物の是正指導等
- 調査した屋外広告物許可について所有者の調査を行い、許可申請又は撤去の指導を行いました。
- イ ユニバーサルデザイン²、景観形成、人にやさしい住宅・建築物の整備促進や普及啓発に取り組む関係機関等の活動支援
- 一定規模以上の建築物の計画について、条例に基づき景観形成、ひとにやさしいまちづくり条例の基準に適合するよう指導を行いました。
- (3) 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保
- ア 歩道整備や歩行空間確保の推進
- (ア) 長山の2（雫石町）：歩道整備を推進し、令和5年4月に完成しました。
- (イ) 広宮沢（矢巾町）：歩道整備を推進し、令和5年5月に完成しました。
- (ウ) 巣子（滝沢市）：歩道整備を推進し、令和5年12月に完成しました。
- (エ) 下田（滝沢市）：歩道整備を推進し、令和6年1月に完成しました。
- (オ) 中島（紫波町）：歩道橋設置工、用地補償を推進しました。
- (カ) 浅岸（盛岡市）：用地測量を推進し、令和6年3月に完了しました。

² ユニバーサルデザイン：年齢や性別、能力などにかかわらず、できる限り、全ての人が利用できるように製品、建物、空間をデザインしようとする考え方。

(キ) 星山(紫波町)：道路改良工、歩道設置工を推進し、令和6年2月に交差点改良を完了しました。

(ク) 鶴飼八人打(滝沢市)：用地補償を推進しました。〔再掲：(1)ア(イ)〕

(ケ) 五百森(八幡平市)：物件補償(電柱)を推進しました。

イ 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保の推進

盛岡市が策定した「盛岡市自転車ネットワーク計画」の該当区間となっている県管理道路の一般県道氏子橋夕顔瀬線夕顔瀬地区、一般県道本宮長田町線材木町地区について、自転車通行帯の明示を推進しました。

(4) 汚水処理施設の計画的な整備

ア 公共下水道、農業集落排水、浄化槽の整備促進

市町が実施する下水道、農業集落排水、浄化槽事業の進捗に合わせ、補助金交付事務を実施しました。

(5) 社会資本の計画的な維持管理

ア 橋梁の長寿命化及び適切な維持管理の推進

(ア) 大橋側道橋、門前寺橋、白沢橋(以上、盛岡市)、滝の上橋(雫石町)、白根沢橋(矢巾町)：補修工(主桁、床版、支承等)を推進し、令和6年3月までに完成しました。

(イ) 新田町跨線橋(盛岡市)：令和5年12月に補修工(主桁、支承等)に着手し、推進しています。

(ウ) 女助橋(雫石町)：令和5年11月に補修工(主桁、支承等)に着手し、推進しています。

(エ) 榊沢橋(雫石町)：令和5年12月に補修工(補強、支承等)に着手し、推進しています。

(オ) 源治橋(盛岡市)：令和5年11月に補修工(床版等)に着手し、推進しています。

(カ) 飛鳥口橋(盛岡市)：令和5年11月に補修工(床版等)に着手し、推進しています。

(キ) 黒沢川橋(雫石町)：令和5年11月に橋梁架替工に着手し、推進しています。

(ク) 境田橋(矢巾町)：令和5年11月に補修工(主桁、支承等)に着手し、推進しています。

(ケ) 鹿倉橋(雫石町)：令和5年10月に補修工(主桁、支承等)に着手し、推進しています。

(コ) 安庭橋(雫石町)：令和5年8月に補修工(主桁、支承等)に着手し、推進しています。

(サ) 滝太橋(盛岡市)：補修工(床版等)の調査設計を推進しています。

(シ) 長川橋(八幡平市)：令和5年11月に補修工(橋面防水、舗装打換等)に着手し、推進しています。

(ス) 袖川橋(八幡平市)：橋梁架替工(函渠工)の調査設計を推進しています。

(セ) 舘市橋(八幡平市)：令和5年8月に補修工(主桁、橋脚塗装等)に着手し、推進しています。

(ソ) 令和6年度以降補修予定橋梁の調査設計を推進します。

イ 地域住民との協働による県管理河川・道路の草刈

(ア) 県管理河川の草刈は、23団体がいわての川と海岸ボランティア活動支援制度を活用し、令和5年11月までに作業を完了しました。

(イ) 次のとおり県管理道路における住民協働草刈業務を34団体と契約し、令和5年10月末に作業を完了しました。

○ 【盛岡広域振興局土木部】道路：27団体 河川：12団体

○ 【岩手土木センター】道路：7団体 河川：11団体

(6) 建設業における担い手の確保・労働環境の整備

ア ICT技術を活用した工事の実施

発注者指定型での工事発注を推進したほか、それ以外の対象工種を含む工事は原則受注者希望型で発注するよう取り組みました。

イ 週休2日工事の取り組みの拡大

原則全ての工事を週休2日工事の対象として発注するよう取り組みました。

ウ 管内中学生及び保護者・教員を対象とした建設現場見学と体験学習の実施

(一社)岩手県建設業協会盛岡支部、(一社)岩手県測量設計業協会、国土交通省東北地方整備局と連携し、現場見学、重機操作体験、測量体験、設計体験、DX体験(VR(仮想現実)等)及び建設業PR動画紹介を11校で行いました。

(7) 食の安全・安心の推進

ア HACCPに沿った衛生管理の推進

HACCPの考え方に基づく衛生管理の普及定着に向けて、食品営業者を対象としたHACCPワークショップを関係機関と連携しながら開催するとともに、衛生講習会等も活用しHACCPに沿った衛生管理の導入支援に取り組みました。(R5：545人(26回))

4 令和5年度における取組の評価

(1) 広域連携による持続可能なまちづくり

ア 指標の状況[達成度測定]

【達成度】

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）
60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
交通混雑が緩和される 街路完了工区 (工区)〔累計〕	目標値	2	3	4	5	5
	実績値		3			
	評価		◎			
岩手医科大学附属病院 へのアクセス道路完了 工区(工区)〔累計〕	目標値	1	2	2	2	2
	実績値		2			
	評価		◎			
県営住宅の性能向上の ための改善戸数 (戸)〔累計〕	目標値	180	260	376	428	444
	実績値		292			
	評価		◎			

イ 主な課題

計画的に事業を推進するため、必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保する必要があります。

(2) 快適で魅力あふれるまちづくりの推進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
違反屋外広告物の是正 率 (%)	目標値	60	73.7	79.2	82.8	85.3
	実績値		83.3			
	評価		◎			

イ 主な課題

特段の課題はありません。

(3) 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
歩道整備事業完了工区 (工区)〔累計〕	目標値	3	8	11	13	15
	実績値		10			
	評価		◎			
県管理道路における自 転車通行空間の整備延 長(km)〔累計〕	目標値	—	1.57	2.21	2.85	3.46
	実績値		1.37			
	評価		○			

イ 主な課題

計画的に事業を推進するため、必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保する必要があります。

(4) 汚水処理施設の計画的な整備

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
汚水処理人口普及率 (浄化槽) (%)	目標値	8.2	8.7	9.0	9.2	9.3
	実績値		集計中 (9月頃確定見込)			
	評価					

イ 主な課題

特段の課題はありません

(5) 社会資本の計画的な維持管理

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(橋)〔累計〕	目標値	15	31	36	46	53
	実績値		30			
	評価		○			
県管理河川・道路の草刈実施ボランティア団体数(団体)	目標値	56	56	56	56	56
	実績値		57			
	評価		◎			

イ 主な課題

計画的に事業を推進するため、必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保する必要があります。

(6) 建設業における担い手の確保・労働環境の整備

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
中学生を対象とした建設現場見学と体験学習の実施校数(校)	目標値	6	6	6	6	6
	実績値		11			
	評価		◎			

イ 主な課題

建設業における担い手不足解消のため、継続して取り組む必要があります。

(7) 食の安全・安心の推進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
HACCP導入に関する講習会の受講者数(人)〔累計〕	目標値	1,605	2,600	3,100	3,600	4,100
	実績値		2,801			
	評価		◎			

イ 主な課題

食品事業者全体に導入が進むよう関係機関と連携して取り組んでいく必要があります。

5 今後の取組方針

(1) 高次都市機能の充実

ア 市街地の円滑な交通の確保

(ア) 杜の大橋(盛岡市)：橋面工を推進します。令和7年度の開通を目指します。

(イ) 鶯飼八人打(滝沢市)：道路改良工を推進します。令和6年度完成を予定しています。

(ウ) 徳田橋(盛岡市・矢巾町)：旧橋撤去工を推進します。

イ 高齢化社会に対応した県営住宅の改善の推進

平成21年度に策定した岩手県公営住宅等長寿命化計画(最終改訂は令和3年度)に基づき推進していきます。

(2) 快適で魅力あふれるまちづくりの推進

ア 良好な景観の形成や違反屋外広告物の是正指導等

調査した違反屋外広告物について所有者の調査を行い、許可申請又は撤去の指導を行う等取組を継続します。

イ ユニバーサルデザイン、景観形成、人にやさしい住宅・建築物の整備促進や普及啓発に取り組む関係機関等の活動支援

一定規模以上の建築物の計画について、条例に基づき景観形成、ひとにやさしいまちづくり条例の基準に適合するよう指導を行います。

(3) 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保

ア 歩道整備や歩行空間確保の推進

- (ア) 中島（紫波町）：歩道整備を推進し、令和7年度の完成を目指します。
- (イ) 浅岸（盛岡市）：用地補償を推進し、令和8年度の完成を目指します。
- (ウ) 星山（紫波町）：主要地方道紫波江繋線の道路改良工、歩道設置工を推進します。令和7年度の完成を目指します。
- (エ) 鵜飼八人打（滝沢市）：〔再掲：(1)ア(イ)〕
- (オ) 五百森（八幡平市）：用地補償及び歩道整備を推進し、令和10年度の完成を目指します。

イ 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保の推進

盛岡市が策定した「盛岡市自転車ネットワーク計画」の該当区間となっている県管理道路の一般県道氏子橋夕顔瀬線夕顔瀬地区、一般県道本宮長田町線等について、自転車通行帯の明示を推進します。

(4) 汚水処理施設の計画的な整備

ア 公共下水道、農業集落排水、浄化槽の整備促進

管内市町が実施する汚水処理事業への支援・助言を行います。

(5) 社会資本の計画的な維持管理

ア 橋梁の長寿命化及び適切な維持管理の推進

- (ア) 新田町跨線橋（盛岡市）：補修工(主桁、支承、防護柵等)を推進し、令和6年度完成予定です。
 - (イ) 女助橋（雫石町）：補修工(塗装塗替等)を推進し、令和6年度完成予定です。
 - (ウ) 榊沢橋（雫石町）：補修工(補強、支承等)を推進し、令和6年度完成予定です。
 - (エ) 源治橋（盛岡市）：補修工(床版等)を推進し、令和7年度の完成を目指します。
 - (オ) 飛鳥口橋（盛岡市）：補修工(床版等)を推進し、令和7年度の完成を目指します。
 - (カ) 黒沢川橋（雫石町）：橋梁架替工を推進し、令和7年度の完成を目指します。
 - (キ) 境田橋（矢巾町）：補修工(主桁、支承等)を推進し、令和7年度の完成を目指します。
 - (ク) 大柳橋（雫石町）：補修工(主桁、塗装塗替等)を推進し、令和7年度の完成を目指します。
 - (ケ) 落合橋（紫波町）：補修工(防護柵、橋面舗装等)を推進し、令和7年度の完成を目指します。
 - (コ) 川原橋（盛岡市）：補修工(床版、塗装塗替等)を推進し、令和7年度の完成を目指します。
 - (サ) 国見温泉橋（雫石町）：補修工(床版、塗装塗替等)を推進し、令和7年度の完成を目指します。
 - (シ) 鹿倉橋（雫石町）：補修工(主桁、塗装塗替等)を推進し、令和8年度の完成を目指します。
 - (ス) 安庭橋（雫石町）：補修工(主桁、塗装塗替等)を推進し、令和8年度の完成を目指します。
 - (セ) 滝太橋（盛岡市）：補修工(床版、支承等)を推進し、令和8年度の完成を目指します。
 - (ソ) 萩内橋（雫石町）：補修工(防護柵、塗装塗替等)を推進し、令和8年度の完成を目指します。
 - (タ) 長川橋（八幡平市）：補修工(橋面防水、舗装打換等)を推進し、令和6年度完成予定です。
 - (チ) 袖川橋（八幡平市）：橋梁架替工(函渠工)を推進し、令和6年度の完成を目指します。
 - (ツ) 舘市橋（八幡平市）：補修工(主桁、橋脚塗装等)を推進し、令和6年度完成予定です。
 - (テ) 新田大橋（八幡平市）：補修工(主桁、支承等)を推進し、令和7年度完成予定です。
 - (ト) 道路法に則った5年ごとの定期点検に基づき、補修計画を策定し、これに基づき、新たに令和7年度補修予定橋梁の調査設計を実施します。
- イ 地域住民との協働による県管理河川・道路の草刈
県管理河川・道路の草刈について、地域住民と協働で取り組みます。

(6) 建設業における担い手の確保・労働環境の整備

ア 管内中学生及び保護者・教員を対象とした建設現場見学と体験学習の実施

建設業の担い手不足解消のため、(一社)岩手県建設業協会盛岡支部、(一社)岩手県測量設計業協会及び国土交通省東北地方整備局と連携し、建設現場見学と体験学習の実施を継続します。

(7) 食の安全・安心の推進

ア HACCPに沿った衛生管理の推進

HACCPの考え方に基づく衛生管理の普及定着に向けて、食品営業者等を対象としたHACCPワークショップ等を開催するなど関係機関と連携しながら導入支援に取り組みます。

Ⅱ I T産業などの集積や豊富な地域資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

6 産学官金連携による I T 産業の育成やものづくり産業の振興に取り組めます

1 基本方向

学術研究機関、産業支援機関などが集積している県央圏域の特性を生かしながら、地域未来投資促進法に基づく県基本計画等を踏まえ、市町や関係機関と連携し、I T産業や、ヘルスケア分野をはじめとしたものづくり産業の振興を推進します。

また、学術研究機関、産業支援機関、高等教育機関、市町など関係機関との連携により、デジタル化・D Xの推進を担う人材を育成するほか、産業人材の地元定着を促進するとともに、起業・創業を推進します。

さらに、I T産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携強化により、I T関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進するとともに、多様な産業のデジタル化・D Xの推進を支援します。

2 令和4年度末の状況と課題

- (1) 県央圏域には、岩手大学、岩手県立大学などの学術研究機関や、岩手県工業技術センターやいわて産業振興センターなどの産業支援機関があり、本県の産業振興に大きな役割を果たしています。
- (2) 岩手大学構内の盛岡市産学官連携研究センターや岩手県立大学に隣接する滝沢市I P Uイノベーションパーク、岩手医科大学、岩手流通センターや盛岡貨物ターミナル、八幡平市起業家支援センターのシェアオフィス、さらには岩手県工業技術センター敷地内のヘルステック・イノベーションハブなど産業立地基盤が充実し、I T・ものづくり産業の集積が進んでいます。
- (3) 盛岡市は道明地区に工業用地の整備を進めており、ものづくり企業の集積を目指しているほか、盛岡南地区に物流拠点を整備するなど、産業全般の活性化と企業誘致の推進による雇用創出を目指しています。

また、滝沢市I o T推進ラボ¹では、滝沢市I P Uイノベーションセンターなどを中心としてI T関連産業の集積を図り、産学間の連携による研究開発の支援、人材育成などの取組を進めています。

- (4) 地域未来投資促進法に基づく県基本計画等を踏まえ、引き続き、産学官金の緊密な連携のもとに、地域産業を支える人材の確保・育成や、管内企業の販路拡大支援に向けた取組が必要です。
- (5) 新型コロナウイルス感染症の影響により、ものづくり産業をはじめ商業やサービス業など幅広い産業分野において電子商取引、決済手段、勤労形態や健康管理等のデジタル化への流れが顕在化し、I o Tを活用したデータ収集、A Iを活用したデータ解析、業務の自動化を図るR P A²など新たなデジタル・I T分野の需要が生まれています。
- (6) 県内では情報処理・通信技術者の有効求人倍率が高止まりする一方で、令和3年度に管内大学の理工・情報系学部・研究科を卒業・修了した学生³の8割近くが首都圏など県外に就職しており、県内企業におけるI T人材のさらなる不足による業務効率・生産性の低下が懸念されることから、I T人材の確保・育成に向けた取組が必要です。

¹ I o T推進ラボ：経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）が選定する地域におけるI o Tプロジェクト創出のための取組。

² R P A：Robotic Process Automation の略。ホワイトカラーの単純な間接業務を自動化するテクノロジー。

³ 管内の大学の理工・情報系学部・研究科を卒業・修了した学生：岩手大学理工学部・大学院総合科学研究科理工学専攻及び岩手県立大学ソフトウェア情報学部・大学院ソフトウェア情報学研究科における卒業・修了者。

また、デジタル化に取り組む県内企業が約5割にとどまっていることから、IT関連企業の販路開拓や県内企業のデジタル化・DXの推進による生産性の向上等を促進するため、IT関連企業と県内企業とのビジネスマッチングに向けた支援が必要です。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(1) 情報サービス産業の売上高（岩手県計）	億円	目標値	418 (R2)	609 (R4)	712 (R5)	833 (R6)	974 (R7)
		現状値		480			
		評価		△			

※ 出典 産業構造実態調査（総務省・経済産業省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省、岩手県）

(2) ものづくり関連産業分野の製造品出荷額	億円	目標値	1,246 (R2)	1,341 (R4)	1,391 (R5)	1,443 (R6)	1,497 (R7)
		現状値		1,269			
		評価		○			

※ 出典 産業構造実態調査（総務省・経済産業省）、岩手県の工業（岩手県）

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

(1) 情報サービス産業の売上高（岩手県計）

新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク関連等の需要増の影響により、年度目標値を下回ってはいますが、対前年比12%（52億円）増となりました。

(2) ものづくり関連産業分野の製造品出荷額

年度目標値を下回ってはいますが、半導体関連生産用機械の需要増により、令和3年度に一旦落ち込んだ出荷額は、令和2年度の現状値を上回る程度まで持ち直しました。

3 令和5年度の主な取組実績

(1) 地域産業を支える人材の確保・育成、起業・創業の推進

ア 地元企業の認知度向上及び人材確保の推進

盛岡広域産業成長推進協議会の事業として、次の3校で出前授業や企業見学会を実施しました。

- ・ 出前授業：不来方高校（2/26、参加者1学年237名、企業2社）
- ・ 企業見学：紫波総合高校（2/20、参加者1学年81名、企業4社）、盛岡農業高校（2/21、参加者2学年78名、企業9社）

イ 高校生のキャリア教育支援

(ア) 盛岡北高において県職員を講師とした「公務員と語る会」（6/22、10/3）や、管内高校のニーズに沿って企業見学やキャリアガイダンスなど、地域を志向するキャリア教育を実施しました（延べ20校）。

(イ) 岩手県立大学（10/16）、岩手大学（1/17）のキャリア教育授業を管内高校生6校18名が聴講する機会を設けました（不来方高、盛岡南高、盛岡市立高、白百合学園高、岩手女子高、平舘高）。

ウ 大学生等の県内IT関連企業等への就職に向けた理解促進

(ア) 学生と企業のマッチングガイダンスを県立大学、岩手大学、県産業技術短期大学校、岩手県情報サービス産業協会と連携し、県立大学において開催しました（1/17 参加学生49名、参加事業所35社）。

(イ) 県内におけるIT人材の育成・発掘や実用化が見込めるデジタル技術の活用案の創出を目的に、産学官金の関係機関が連携し、岩手もりおかデジタルアイデアコンテスト「デジコン！2023」を開催しました（最終審査会11/23、最終審査会進出10チーム37名）。

エ 若年層の県内での起業・創業の推進

(ア) 県内における I T 人材の育成・発掘や実用化が見込めるデジタル技術の活用案の創出を目的に、産学官金の関係機関が連携し、岩手もりおかデジタルアイデアコンテスト「デジコン！2023」を開催しました（最終審査会11/23、最終審査会進出10チーム37名）。〔再掲：(1)ウ(イ)〕

オ I T 人材を求める企業における大学生対象のインターンシップ受入れ環境整備の支援

(ア) 県定住推進・雇用労働室が実施するインターンシップ事業において、I T 関連企業や I T 人材を求める企業等の参加を促進しました。

- ・ インターンシップ支援事業費補助金 交付実績：3 社
- ・ 企業向けインターンシップセミナー（計 7 回開催）

参加企業：延べ57社、参加学生：延べ290名 うち、周知した I T 企業計 5 社参加

(イ) 岩手県内三大学連携インターンシップ（春季）、インターンシップ in 岩手の登録を周知しました。

- ・ 県大、岩大、盛岡大が実施する春季インターンシップ事業を I T 企業等約60社へ周知、うち 1 社が新たに登録

カ 大学生と U・I ターン就職者や起業家等との交流機会の創出による県内就職への意識醸成

(ア) 岩手県立大学においてキャリア教育高大連携授業を実施し、管内高校生 5 校17名、大学生100名が聴講しました（10/16）。

(イ) 新たに、岩手大学学生と連携し、大学生等と公務員の交流会「本音カフェ」を実施しました（12/15、参加者：学生 7 名、公務員 6 名）。

キ 高校生の県内就職への意識醸成

(ア) 保護者や進路指導担当教員を対象とした企業見学や企業との交流会を実施しました。

見学先：(7/27、31) 盛岡セイコー工業（参加者：高校生 7 名、保護者 1 名）

(8/3) 滝沢市 I P U イノベーションセンター、岩手 I T、テムテック（参加者：保護者等 4 名、教員 2 名）

(8/4) 岩手トヨタ自動車、ベルジョイス（参加者：高校生 3 名、保護者 1 名、教員 2 名）

(11/9) 東光舎（教員・職員等 9 名、他企業 1 名）

(11/10) シミック CMO（教員・職員等12名、他企業 1 名）

(11/13) 盛岡セイコー工業、ミクニ（教員・職員等15名）

(イ) 高校生や教員、保護者を対象とした進路講演会を実施しました（9/13 盛岡四高「進路講演会」（参加者：保護者39名、高校生237名））。

(2) I T・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進

ア I T 関連企業やヘルスケア関連産業の展示会等への出展支援

管内の I T・ヘルスケア関連企業を対象に、新たに展示会等出展支援事業費補助金を創設し、販路拡大を支援しました（公募期間7/2～1/16、交付決定企業 4 社）。

イ 管内の I T 関連企業と北上川流域のものづくり企業のマッチング支援

県南広域振興局とともに、I T×ものづくりマッチング交流会を開催（1/19、北上市内）し、I T 連携コーディネーターが中心となり管内企業と県南のものづくり企業とのマッチングを促進しました（I T 企業 5 社、ものづくり企業 3 社参加）。

ウ I T 連携コーディネーターによる企業間マッチング・経営課題の解決支援

管内企業間のマッチングを促進するため、I T 連携コーディネーター 2 名体制により企業や関係各機関への訪問を行ったほか、マッチングを支援しました（企業等訪問件数63社）。

また、新たに、岩手県生活衛生営業指導センターと連携し、飲食業や旅館業等に対し、経営支援や I T ツールの導入に係る支援を実施しました。

エ 圏域内の企業集積施設に入居する企業間の連携支援

岩手県立大学が推進する「企業学群構想」の取組において、必要に応じ関係機関と連携し、企業間連携を支援しました。

【達成度】

100%以上：◎（達成）
80%以上100%未満：○（概ね達成）
60%以上80%未満：△（やや遅れ）
60%未満：×（遅れ）

4 令和5年度における取組の評価

(1) 地域産業を支える人材の確保・育成、起業・創業の推進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
セミナー等の実施により県内IT・ものづくり企業への就職意識が高まった受講者の割合(%)	目標値	—	70	70	70	70
	実績値		79			
	評価		◎			
学生等の県内での起業・創業への支援件数(件)	目標値	—	16	16	16	16
	実績値		18			
	評価		◎			

イ 主な課題

- (ア) セミナー等イベントの参加学生数が減少傾向にあることから、高校生や大学生等に県内企業の情報が届くよう、適時適切な情報提供を行う必要があります。
- (イ) 進路選択に影響のある保護者や教員等の県内企業や県内就業への理解促進を図る必要があります。
- (ウ) IT人材の就職動向を把握できておらず、採用に苦戦する企業が多い傾向にあることから、企業がIT人材の就職動向を把握する機会を提供する必要があります。

(2) IT・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
ビジネスマッチングや企業間連携による取引成約件数及び新規研究開発件数(件)	目標値	—	7	7	7	7
	実績値		8			
	評価		◎			

イ 主な課題

- (ア) ソフトウェア受託開発における契約単価は、県内企業より首都圏の企業が高い傾向にあるため、県内企業を取引対象にしていないIT企業が多数存在することから、県内企業と取引するメリットを提示していく必要があります。
- (イ) 経営的視点と課題解決につながるITツールの知識・アイデアを持つIT連携コーディネーターが仲介役となり、課題解決に向けたサポートをする必要があります。
- (ウ) 商業・サービス業等の経営課題解決・デジタル化支援に向け、引き続き岩手県生活衛生営業指導センターと連携し、企業訪問等による課題の洗い出しや補助金を活用したITツール導入を支援する必要があります。

5 今後の取組方針

(1) 地域産業を支える人材の確保・育成、起業・創業の推進

ア 地元企業の認知度向上及び人材確保の推進

盛岡広域産業成長推進協議会を通じて、市町をはじめ産学官の関係機関と連携し、管内企業の従業員による出前授業や企業見学会を実施し、高校生等の勤労観や職業観を醸成するとともに、地元企業への就業を促進します。

イ 高校生のキャリア教育支援

高校のキャリア教育においては、県内大学でのキャリア教育授業に高校生の参加を促し、県内企業経営者等や行政職員と交流するなど高大連携の取組を推進するとともに、地域を志向したキャリア教育の実施を支援します。

ウ 大学生等の県内IT関連企業等への就職に向けた理解促進

(ア) 岩手県立大学、岩手大学、県立産業技術短期大学校及び岩手県情報サービス産業協会と連携し、学生が県内IT企業等と交流することにより業界への理解を深め、学生の県

内 I T ・ものづくり企業への就職を促進するため、業界や企業の情報に関するセミナーを開催します。

(イ) 県内における I T 人材の育成・発掘や実用化が見込めるデジタル技術の活用案の創出を目的に、産学官金の関係機関と連携し「岩手もりおかデジタルアイデアコンテスト」を開催します。

(ウ) 新たに、I T 人材を求める企業の採用活動の強化に向けて、情報系学部生の就職動向等に関するセミナーを開催します。

エ 若年層の県内での起業・創業の推進

県内における I T 人材の育成・発掘や実用化が見込めるデジタル技術の活用案の創出を目的に、産学官金の関係機関と連携し「岩手もりおかデジタルアイデアコンテスト」を開催します。〔再掲：(1)ウ〕

オ I T 人材を求める企業における大学生対象のインターンシップ受入れ環境整備の支援

県定住推進・雇用労働室が実施するインターンシップ事業において、I T 関連企業や I T 人材を求める企業等の参加を促進し、学生の県内就業等の理解促進に取り組みます。

カ 大学生と U ・ I ターン就職者や起業家等との交流機会の創出による県内就職への意識醸成

(ア) 県内大学のキャリア教育授業において、県内企業経営者や行政職員等によるキャリア形成に関する講話等を通じて、学生の職業観の醸成や県内企業への理解促進を図り県内就業を推進します。また、学生が U ・ I ターン就職者や起業家と交流する場を設け、いわてで働く現状を知りミスマッチなどによる早期離職を防止し地元定着を促進します。

(イ) 公共職業安定所や市町等と連携し、高校生、専門学校や大学等卒業予定者、既卒者などを対象に「もりおかしごとミート&グリート（交流会）」を開催し、地元企業とのマッチングや就職支援機関による職業相談などを行い、U ・ I ターンや地元就職を支援します。

キ 高校生の県内就職への意識醸成

(ア) P T A 総会や保護者説明会などの機会を活用し、高校生の進路選択において影響力のある保護者を対象に県内企業経営者等による講演や、企業見学を実施します。

(イ) 教員の県内企業への理解促進を図り、高校生の進路指導や進路選択などの指導へ繋げるため、教員を対象に企業見学や企業との情報交換を実施します。

(2) I T ・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進

ア I T 関連企業やヘルスケア関連産業の展示会等への出展支援

管内 I T 関連産業やヘルスケア関連産業の取引拡大や人材の育成を図るため、展示会等出展支援事業費補助金により事業者の販路拡大等を支援します。

イ 管内の I T 関連企業と北上川流域のものづくり企業のマッチング支援

県南広域振興局とともに、県央圏域の I T 企業と県南圏域のものづくり企業による I T ×ものづくりマッチング交流会を開催し、I T 企業の取引拡大や新技術の開発、ものづくり企業の生産性向上やデジタル化・D X の推進等を支援します。

ウ I T 連携コーディネーターによる企業間マッチング・経営課題の解決支援

I T 連携コーディネーターが I T 関連企業や幅広い産業分野の企業への訪問等を通じて、それぞれのシーズやニーズの情報を収集しながらビジネスマッチングを行い、I T 関連企業の取引拡大や多様な企業のデジタル化・D X の推進による業務効率化等を支援します。

エ 圏域内の企業集積施設に入居する企業間の連携支援

岩手県立大学が推進する「企業学群構想」の取組において、必要に応じ関係機関と連携しながら、企業間連携を支援します。

Ⅱ I T産業などの集積や豊富な地域資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

7－（１） 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域経済を活性化します（観光産業）

1 基本方向

コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復と地域経済の活性化に向けて、旅行形態等の変化に適切に対応しながら、自然や温泉、食、スポーツアクティビティ¹など、県央圏域ならではの多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、持続可能な観光地経営の視点を踏まえた魅力ある観光地づくりを推進します。

また、スポーツ団体や観光事業者、市町等が一体となり、自然や施設等の地域資源を活用したスポーツ合宿・大会の誘致等により、国内外からの誘客を図り、スポーツツーリズムによる交流人口の拡大と地域の活性化を推進します。

2 令和4年度末の状況と課題

- （１） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和3年の県央圏域の観光入込客数は、感染拡大前の令和元年と比べ52.7%減と大幅に減少する一方、教育旅行入込客数は、県内を含む東北地方や北関東地域からの入込が増加しており、令和元年と比べ11.7%増と平成22年以降、過去最高となっています。
- （２） 宿泊施設では、長引くコロナ禍の影響や個人客が主流となる旅行形態の変化による売上減、デジタル化や物価高騰等による費用の増加など、経営を取り巻く環境は厳しいものとなっており、宿泊事業者の事業再構築や業績回復に向けた支援が必要です。
- （３） 県央圏域では、酒造会社が集積する地域特性を生かした酒蔵ツーリズムを推進しており、圏域ならではの観光コンテンツの確立に向けたさらなる取組が必要です。
- （４） 宮古盛岡横断道路、一戸町の世界文化遺産・御所野遺跡を活用した隣接圏域や秋田県際地域との連携による、広域周遊観光や相互交流の促進に向けた魅力の発信が必要です。
- （５） 観光産業を含むあらゆる産業においてSDGsの取組が求められている中、県央圏域では、教育旅行の入込増加に向けて、近年教育旅行で重視されているSDGsをテーマとした教育旅行プログラムの開発やガイドの育成など受入態勢の整備を進めています。
- （６） 令和3年の県央圏域の外国人観光客入込数は、新型コロナの感染拡大前の令和元年と比べ98%減と大幅に減少しています。
- （７） 台湾からの教育旅行を誘致するため、雫石町をモデル地区に、台湾の学校を対象にした教育旅行のニーズ調査やモニターツアーを実施しており、今後、県央圏域に波及する取組が必要です。
- （８） ハロウィンインターナショナルスクール安比ジャパンの開校を契機として、近隣の高級リゾートホテル等を拠点に学校関係者等による長期滞在が期待されることから、圏域内での周遊観光を促進し、経済効果を高める取組が必要です。
- （９） 盛岡広域スポーツコミッションといわてスポーツコミッション²により、スポーツ大会・合宿の誘致活動やスポーツ情報の一元的な発信など、広域による取組が進められていますが、長引くコロナ禍の影響を踏まえ、新たな生活様式やニーズに配慮したスポーツツーリズムの取組が求められています。

¹ スポーツアクティビティ：海、山、川及び湖等の自然環境下で実施する、身体活動を伴うトレッキングやカヌーなどの体験及びツアー等のこと。

² いわてスポーツコミッション：岩手県のスポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図ることを目的として、平成29年10月に設立された団体。

- (10) 国の自転車活用の動きを受け、県においても岩手県自転車活用推進計画を策定し、環境負荷の低減や健康の増進、サイクルツーリズムによる観光振興など、複数の社会課題の解決に向けた取組を進めています。
- (11) 県央圏域を拠点に活動するプロスポーツチームと連携し、来県するサポーター等へのおもてなし活動を通じた観光PRを推進しています。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(1) 県央圏域の観光入込客数（延べ人数）	千人回	目標値	4,582	7,178	9,774	9,819	9,864
		現状値		集計中			
		評価					

※ 出典 岩手県観光統計概要

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

- (1) 県央圏域の観光入込客数（延べ人数）
令和6年8月頃に確定の予定です。

3 令和5年度の主な取組実績

- (1) 魅力ある観光地域づくりと観光客受入環境の向上
- ア 宿泊事業者の事業再構築等の支援
宿泊事業者を対象としたデジタル技術活用セミナー（7/19、参加者22名）を開催しました。
 - イ 酒蔵ツーリズムの推進
 - (ア) 旅行会社と連携し、盛岡広域エリアを中心とした酒造り文化に地域の観光資源（食や歴史文化等）を盛り込んだ大都市圏（大阪）発の酒蔵めぐりツアー（催行3/5～3/7 参加者12名）を実施しました。
 - (イ) 酒蔵会社の受入態勢整備を支援するため、酒蔵の魅力発信セミナー（7/5、参加者18名）を開催しました。
 - (ウ) もりおか広域まるごとフェア及びいわて盛岡復興フェスタとの共催による酒蔵イベント「いわて酒ノ宴inもりおか2023」（9/30～10/1、入場者数10,855人）を開催しました。
 - ウ アウトドアツーリズムエリアの形成の支援
地域DMO³の田沢湖・角館観光協会等と連携し、「雫石・田沢湖・角館エリアスマイル大作戦！周遊ガイド」を発行し、岩手、秋田両県のスペシャル特典付き飲食店等を巡るスタンプラリー（11/28～3/24 応募者109人）を行いました。
 - エ 十和田・八幡平エリアの広域周遊観光の促進
秋田県鹿角地方振興局と連携し、「鹿角・盛岡広域エリア巡ってお得観光パスポート」を発行し、特典付き飲食店等を巡るスタンプラリー（7/22～11/6 応募者697人）を行いました。
 - オ 教育旅行誘致による広域周遊観光等の推進
近年、教育現場でのニーズの高い探究学習が行えるエリアとして教育旅行を誘致するため、SDGs教育プログラム（27個のプログラムメニュー、探究学習ノート）を作成し、県観光協会主催の教育旅行説明会（札幌市及び東京都）や旅行会社訪問（苫小牧市、函館市及び仙台市）を通じて、教育旅行誘致プロモーション（説明会商談：延べ学校5校、旅行会社12社、旅行会社訪問：延べ19社）を行いました。
- (2) 効果的な情報発信による誘客の促進
- ア ツイッターの効果的な活用

³ DMO: Destination Management/Marketing Organization」の略。観光地域づくり法人。多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

管内の観光・物産、イベント情報等を、盛岡広域振興局の公式ツイッターで継続的に発信（投稿313件）しました。投稿に対するインプレッション数は2,522,314件となり前年度比2.04倍となったほか、フォロワー数も令和6年3月末で9,690人（前年比1,349人増）となりました。

イ 観光物産フェア等、観光イベントでの観光情報の発信

新たに「米NYタイムズ紙選出2023行くべき52カ所#2盛岡」のロゴを掲載した「盛岡広域エリア 岩手旅ガイド」を改訂・増刷（日本語版12,000部、英語版1,000部、繁体字版1,000部）し、県内外の観光案内所等に配架するとともに、宮城県利府町での観光物産フェアで配布しました。

(3) 国際観光の推進

ア 台湾からの教育旅行誘致

令和5年度には、前年度実施したモニターツアーに参加した台北市立陽明^{やんみん}高級中学（日本の高校に相当）が教育旅行で来県し、雫石高校との学校交流を実施しました（12/4、35名来県）。

また、令和6年4月の来県に向けて（※）、台中市立東山^{とんさん}高級中学と盛岡中央高校が生徒間オンライン交流会を開催しました（3/8）。

※ R6.4.16 東山高級中学の生徒・教員32名が来県、盛岡中央高校と盛岡城跡公園でのお花見交流等、学校交流を実施しました。

イ 広域周遊を促す観光コンテンツづくり

ANAインターコンチネンタルホテル宿泊者を対象にニーズ調査を実施し、海外富裕層の旅行動向について検証しました。

(4) スポーツツーリズムの推進

ア スポーツ合宿の誘致等

盛岡広域スポーツコミッションへの参画を通じて、スポーツ合宿の誘致や情報発信等に取り組みました。

イ サイクルツーリズムの推進

盛岡広域スポーツコミッションや管内市町等と連携し、県央圏域サイクルルート（令和4年度設定）の魅力向上を目的に、関係者による試走を実施したほか、管内市町関係課を参集した会議の開催を通じ、管内におけるサイクル事情やサイクルツーリズムの取組状況等の情報共有・連携を図りました。

また、管内4市町（盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町）と連携し、観光庁事業（インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業）を活用したインバウンド向けの商品造成の取組（盛岡～雫石～八幡平エリアを周遊するプライベートツアー「岩手山を望むパノラマライド」の造成、実施主体：（株）みちのりトラベル東北）に参画しました。

ウ プロスポーツチームとの連携による情報発信

管内に拠点を置くプロスポーツチーム（岩手ビックブルズ）のホームゲームで、観光パンフレットの配布等を通じて、観光情報を発信しました。

4 令和5年度における取組の評価

(1) 魅力ある観光地域づくりと観光客受入環境の向上

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
周遊促進に向けたキャンペーンやツアー等の参加者数 (人)	目標値	—	3,330	3,660	4,023	4,060
	実績値		3,609			
	評価		◎			

イ 主な課題

コロナ前に戻りつつある観光需要の更なる回復と地域経済の活性化に向けて、旅行形態等の変化に適切に対応しながら、自然や文化、食、スポーツアクティビティなど、県央圏域ならではの多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進する必要があります。

(2) 効果的な情報発信による誘客の促進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
SNSを活用したファン数 (人)	目標値	7,305	8,657	9,333	10,009	10,685
	実績値		9,690			
	評価		◎			

イ 主な課題

SNSを活用して旅行需要を喚起し、誘客を促進するため、圏域内の観光関連情報を幅広く収集しながら、効果的な発信を行う必要があります。

(3) 国際観光の推進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
県央圏域の外国人観光客入込数 (千人回)	目標値	5	87.5	170	215	260
	実績値		集計中 (8月頃確定見込)			
	評価					

(説明)

イ 主な課題

コロナ後のインバウンドの順調な回復を受け、台湾との交流拡大を図る教育旅行誘致の取組を推進するとともに、富裕層を含むインバウンドにも対応可能な旅行商品づくりなど、広域周遊を促進する仕組みづくりが必要です。

(4) スポーツツーリズムの推進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数 (人) [累計]	目標値	21,003	50,783	75,143	99,503	123,863
	実績値		集計中 (6月頃確定見込)			
	評価					

イ 主な課題

引き続き、管内市町及び盛岡広域スポーツコミッション等と連携し、サイクルツーリズムをはじめとした圏域のスポーツツーリズムの魅力向上に取り組み、スケールメリットを活かした情報発信等に取り組む必要があります。

5 今後の取組方針

(1) 魅力ある観光地域づくりと観光客受入環境の向上

ア 宿泊事業者の事業再構築等の支援

宿泊事業者の事業再構築や業績回復に向けて、経営課題の解決に向けたセミナー開催などの支援を実施します。

イ 酒蔵ツーリズムの推進

(ア) 酒蔵ネットワークによる酒蔵ツーリズムの受入事例等の情報を共有し、受入酒蔵の態勢整備を図ります。

(イ) もりおか広域まるごとフェア及びいわて盛岡復興フェスタとの共催による酒蔵イベント「いわて酒ノ宴inもりおか2024」を開催(10/5～6)します。

(ウ) 「いわて酒ノ宴2024」(10/5～6開催)と連動した旅行商品を造成します。

ウ アウトドアツーリズムエリアの形成の支援

秋田県仙北地域との連携による新たな観光コンテンツの造成やアウトドアアクティビティの観光キャンペーンによる広域情報の発信を支援します。〔雫石・田沢湖・角館地域誘客促進事業実行委員会主催、事務局：（一社）田沢湖・角館観光協会〕

エ 十和田・八幡平エリアの広域周遊観光の促進

秋田県際地域の市町と連携し、広域周遊観光や宿泊を促進するため、観光キャンペーン（デジタルスタンプラリー）による広域情報の発信に取り組みます。

オ 教育旅行誘致による広域周遊観光の推進

SDGs・探求学習プログラムをブラッシュアップしながら情報発信に取り組み、隣接圏域と連携した教育旅行の誘致を推進します。

（２） 効果的な情報発信による誘客の促進

ア SNS（公式X）の効果的な活用

局公式SNS（X）「おでんせ！情報発信局（岩手県盛岡広域振興局）」のフォロワーの順調な増加に対応して、管内の観光情報、食、伝統文化など旬の話題を幅広く収集し、若年層を中心とした世代への情報発信を行います。

イ 観光物産フェア等、観光イベントでの観光情報の発信

岩手県とJR東日本等が連携して展開する秋季観光キャンペーンに合わせて、SNS及びWEBでの動画配信などを通じて、県内外に向けてイベント等の観光情報を発信します。

（３） 国際観光の推進

ア 台湾からの教育旅行誘致

訪日教育旅行での学校交流を希望する台湾の高校に対して、学校交流に向けての管内高校等のマッチングや事前のオンライン交流を実施し、管内高校の受入態勢を強化します。

イ 市町等と連携した観光コンテンツづくり

令和５年度に実施した外国人宿泊客へのアンケート調査をもとに、管内市町等と連携しながら、ニーズに対応した広域周遊観光の仕組みづくりに取り組みます。

（４） スポーツツーリズムの推進

ア スポーツ合宿の誘致等

盛岡広域スポーツコミッションやいわてスポーツコミッションとの連携のもと、スケールメリットを活かしたスポーツ合宿や大会の誘致に取り組みます。

イ サイクルツーリズム推進

管内市町をはじめ、関係団体等と連携し、令和４年度に設定した広域サイクルルートの魅力向上により、圏域におけるサイクリングやサイクルツーリズムの普及啓発を図ります。

ウ プロスポーツチームとの連携による情報発信

（ア） サイクル事業者や観光事業者と連携して、サイクルツーリズムシンポジウムを開催し、旅行商品の開発等、新たな展開につなげていきます。

（イ） 管内に拠点を置くプロスポーツチームのホームゲームで、観光パンフレットの配布等を通じて、観光情報を発信します。

Ⅱ ＩＴ産業などの集積や豊富な地域資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

７－（２） 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域経済を活性化します（食産業・工芸品産業）

１ 基本方向

食品製造事業者や工芸品製造事業者が、社会経済の大きな変化に対応するため、経営の安定化等を図る事業再構築¹や、それを担う人材育成の取組を支援します。

また、一般消費者に対し、持続可能なものづくりの価値観や魅力を伝えることで、販売の拡大につなげます。

さらに、事業者の商談スキルの向上を図るセミナーやバイヤーを対象とした工芸品製造事業者の工房見学会などを開催し、事業者の商品の高付加価値化及び販路拡大を推進します。

加えて、南部鉄器・漆器や食文化の魅力を核とした旅行商品化を促進し、観光を通じた食品や工芸品の売上拡大により地域経済の活性化を図ります。

２ 令和４年度末の状況と課題

- （１） 食料品製造業は、令和３年において、県央圏域の事業所数の19.6%、従業員数の26.4%、製造品出荷額の33.0%を占める主要分野となっています。
- （２） 県央圏域では、南部鉄器や安比塗、南部古代型染、ホームスパンなど、豊かな地域資源や高い技術を生かした工芸品づくりが盛んに行われており、圏域ならではの産業として確立されています。
- （３） 新型コロナウイルス感染症や原材料等の価格高騰は、食品製造事業者や工芸品製造事業者の売上減少など、企業経営に影響を及ぼしており、こうした社会経済の大きな変化に対し、売上回復や経営の安定化を図る事業者の事業再構築への取組や、それを担う人材育成の支援が必要です。
- （４） 商品の高付加価値化や販路拡大の推進に向け、経営革新計画の策定に取り組む事業者の掘り起こしと、計画承認後のフォローアップが必要です。
- （５） 食品製造事業者及び工芸品製造事業者の販路や売上の拡大につなげるため、商談機会の創出や商談スキルの向上を図る支援が必要です。
- （６） ＳＤＧｓへの関心の高まりに伴い、消費者の環境に配慮した商品選択の意識が高まっている中、事業者の販売拡大につなげるため、ＳＤＧｓに根差した工芸品の価値や魅力を発信する取組への支援が必要です。
- （７） 地域資源を観光資源として活用した酒蔵ツーリズムなど、他産業との連携による売上拡大につなげる取組が必要です。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
（１） 食料品製造出荷額	億円	目標値	1,288	1,315 (R4)	1,328 (R5)	1,341 (R6)	1,355 (R7)
		現状値		1,280			
		評価		○			

※ 出典 産業構造実態調査（総務省・経済産業省）、経済センサス活動調査（総務省・経済産業省、岩手県）

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

¹ 事業再構築：商品開発、販路開拓、新分野展開、業態転換などを指す。

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

(1) 食料品製造出荷額

物価高騰による消費減の影響等により、出荷額は微減となりました。

3 令和5年度の主な取組実績

(1) 食品・工芸品製造事業者の事業再構築と人材の育成

ア 事業再構築への支援

各種機関と連携して専門家の活用を促しており、本庁産業経済交流課の各種アドバイザー（産業創造・地場産業）の今年度の管内企業の活用実績は9者です。

また、過去に経営革新計画の認定を受けた3社に対し、商工指導団体を通じて事業再構築取組を促しました。

イ 事業者の事業展開支援

盛岡局主催事業の参加事業者に対して、適宜メールにより案内を行い、各種セミナーの参加を促しました。

(2) 商品の高付加価値化及び販路拡大の促進

ア 事業者の県外での販路拡大等支援

本庁主催商談会（年5回）について、適宜メールにより案内を行い、商談会参加を促しました。（出展者数 盛岡：27 名古屋：7 大阪：6 仙台：13 東京：7 計60）

また、管内の工芸品事業者を認知してもらうため、工房見学会（2/8、9）を実施しました。（参加バイヤー9名、商談1件成立）

イ 商談スキルの向上支援

工芸事業者向けに2回セミナーを実施しました。（8/26 36名、11/17 27名）

ウ 販路拡大支援

消費者向け販売会として、いわての手仕事展覧会（てのてん）を実施しました。（11/3・4、11社参加、岩手県公会堂）

エ 経営革新計画の策定支援

工芸事業者1社に対し、経営革新計画の作成指導を行いました。

(3) 観光等と連携した食産業・工芸品産業の振興

ア 観光を通じた食品や工芸品の売上拡大

旅行会社と連携し、盛岡広域エリアを中心とした酒造り文化に地域の観光資源（食や歴史文化等）を盛り込んだ大都市圏（大阪）発の酒蔵めぐりツアー（催行3/5～3/7 参加者12人）を実施しました。

イ 酒蔵ツーリズム推進

(ア) 酒蔵会社の受入態勢整備を支援するため、酒蔵の魅力発信セミナー（7/5 参加者18人）を開催しました。〔再掲：7(1) 観光〕

(イ) もりおか広域まるごとフェア及びいわて盛岡復興フェスタとの共催による酒蔵イベント「いわて酒ノ宴inもりおか2023」（9/30～10/1 入場者数10,855人）を開催しました。〔盛岡広域元気まるごと発信事業実行委員会事業、会長：盛岡広域振興局長〕〔再掲：7(1) 観光〕

ウ ファミリー層の誘客促進

大都市圏での物産フェアの開催（イオンモール新利府（宮城）：11/11・12、8者出展）に取り組みました。

4 令和5年度における取組の評価

(1) 食品・工芸品製造事業者の事業再構築と人材の育成

ア 指標の状況〔達成度測定〕

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
事業再構築に取り組む事業者数（者）〔累計〕	目標値	6	8	10	12	14
	実績値		15			
	評価		◎			

イ 主な課題

事業再構築に取り組もうとする食産業事業者に対して、振興局が直接アプローチする機会の創出が必要です。

(2) 商品の高付加価値化及び販路拡大の促進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
事業者の商談会取引成立件数 (件)	目標値	3	50	51	52	53
	実績値		集計中 (9月頃確定見込)			
	評価					

イ 主な課題

商品の高付加価値化及び販路拡大に取り組もうとする食産業事業者に対して、振興局が直接的にアプローチをする機会の創出が必要です。

(3) 観光等と連携した食産業・工芸品産業の振興

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
周遊促進に向けたキャンペーンやツアー等の参加者数 (人)【再掲】	目標値	—	3,330	3,660	4,023	4,060
	実績値		3,500			
	評価		◎			

イ 主な課題

コロナ前に戻りつつある観光需要の更なる回復と地域経済の活性化に向けて、旅行形態等の変化に適切に対応しながら、自然や文化、食、スポーツアクティビティなど、県央圏域ならではの多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進する必要があります。

5 今後の取組方針

(1) 食品・工芸品製造事業者の事業再構築と人材の育成

ア 事業再構築への支援

食産業コーディネーターの委嘱により、県央圏域の基幹産業である食産業が抱える各種経営課題について、機動的に伴走支援するとともに、関係機関と連携し、中小企業活性化協議会や商工指導団体、岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用を促進しながら、事業再構築等の取組を支援します。

イ 事業者の事業展開支援

関係機関と連携し、食品製造事業者・工芸品製造事業者に対し、各種交流会やセミナーへの参加を促すことにより、事業者間の交流を促進します。

(2) 商品の高付加価値化及び販路拡大の促進

ア 事業者の販路拡大等支援

市町や商工指導団体等と連携しながら、食品製造事業者に対しDMやSNS等の活用により食品関連の各種商談会の参加を促し、また、工芸品製造事業者を対象とした工芸展示商談会等を開催し、事業者の県内外での販路拡大や商品開発を支援します。

イ 商談スキルの向上支援

食産業コーディネーターを委嘱するとともに、岩手県産業創造アドバイザーや岩手県伝統工芸産業アドバイザー等の専門家の活用により、各種商談会での商談成約率の向上と事業者の取引拡大を支援します。

ウ 物産展の開催

県外において物産展を実施し、管内事業者の認知度を高めるなど販売拡大を支援します。

エ 経営革新計画の策定支援

企業訪問や商工指導団体等の関係機関との連携により、新商品開発や生産性向上など新たな事業活動に取り組む事業者を掘り起こし、経営革新計画の策定をサポートするとともに、

計画承認後の進捗状況の確認と課題解決へのアドバイスなど、フォローアップ活動を強化し、事業者の新事業展開を支援します。

(3) 観光等と連携した食産業・工芸品産業の振興

ア 観光を通じた食品や工芸品の売上拡大

「いわて酒ノ宴inもりおか2024」(10/5～6開催)と連動した旅行商品を造成します。〔再掲：7(1)観光〕

イ 酒蔵ツーリズム推進

(ア) 酒蔵ネットワークによる酒蔵ツーリズムの受入事例等の情報を共有し、受入酒蔵の態勢整備を図ります。〔再掲：7(1)観光〕

(イ) もりおか広域まるごとフェア及びいわて盛岡復興フェスタとの共催による酒蔵イベント「いわて酒ノ宴inもりおか2024」を開催(10/5～6)します。〔盛岡広域元気まるごと発信事業実行委員会事業、会長：盛岡広域振興局長〕〔再掲：7(1)観光〕

ウ ファミリー層の誘客促進

管内市町と連携し、県外で観光・物産フェアを開催し、来場客等に対し、盛岡広域の観光・物産の魅力をPRします。

Ⅱ I T産業などの集積や豊富な地域資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

8 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます

1 基本方向

経営規模の拡大、労働生産性の向上及び農畜産物の高付加価値化等により所得の向上を図るとともに、働きやすい環境づくりを推進し、若者の就農機会の拡大や女性の積極的な経営参画を促進します。

また、省力・高品質生産を実現するスマート農業¹やデータ駆動型農業²、経営改善につながる国際水準GAPの実施を推進するとともに、生産基盤の維持・保全、スマート農業に対応可能なほ場整備を計画的に推進することにより、持続可能な農業生産活動を推進し、安全安心で競争力のある産地づくりを進めます。

さらに、担い手と地域住民など多様な主体の連携・協働による農村資源の維持保全に向けた取組を支援するとともに、農村資源の魅力を生かした農村ビジネス³を支援します。

2 令和4年度末の状況と課題

- (1) 令和2年の農畜産物の産出額は805億円で、畜産物価格の堅調な推移により、平成30年から約36億円増加しています。
- (2) 県央圏域の販売額3,000万円以上の経営体数は、令和2年で332経営体となっており、平成27年から62経営体増加しています。
- (3) 令和2年の基幹的農業従事者数は12,248人となっており、平成22年から令和2年までの10年間で4,501人(27%)減少しています。
- (4) 令和3年度の新規就農者は68人、平成29年度から令和3年度までの5年間で累計378人(平均75人/年)が就農しています。

一方、基幹的農業従事者数のうち65歳以上の割合は平成27年から令和2年までの5年間で61.5%から69.3%と一層高齢化が進んでいることから、高齢者等が働きやすい労働環境への改善など「働き方改革」を推進するとともに、多様な働き手を確保する必要があります。

- (5) 担い手への農地利用集積面積は、令和3年度は30,874haであり、集積率は令和元年から令和3年は約70%台で推移しており、農地集積に係る事業の活用や農地整備事業との連携の強化などにより、更なる集積を進めていく必要があります。
- (6) 県央圏域の水田整備率(30a区画程度以上の整備割合)は、令和元年度時点で57.6%であり、県全体の53.0%を上回っているものの、全国の67.0%には達していない状況です。

また、平成30年から令和3年度までの4年間に約114haの水田を整備し、令和8年度までに約150haの整備を見込んでいますが、新たに約150haの整備要望が寄せられています。

なお、今後も農業従事者の減少や高齢化の進行が見込まれることから、農地の利用集積・集約化の加速や担い手の育成、生産コストや維持管理労力の低減などに効果的なほ場整備を推進する必要があります。

- (7) 県オリジナル水稻品種「銀河のしずく」の作付面積は増加(令和4年度作付面積:1,546ha)しており、ブランド力向上を図るため、生産量の確保と高品質の維持を推進していく必要があります。

¹ スマート農業 デジタル技術等の先端技術を活用して、省力化や収益性の向上を進めた次世代型農業。

² データ駆動型農業: ロボット、AI、IoT等のデジタル技術を導入し、データに基づき栽培技術・経営の最適化を図る農業。

³ 農村ビジネス: 農村の地域資源を活用した、産地直売や農家レストラン、農家民泊などの取組。

- (8) 畜産では、外部支援組織（キャトルセンター⁴、コントラクター⁵、TMRセンター）の施設整備やスマート農業機械の導入が進み、経営体の規模拡大や生産性の向上に寄与しています。
- 一方、輸入飼料の高騰により畜産経営体の負担が増していることから、自給飼料の増産や省力技術の導入による収益力の向上を図る必要があります。
- (9) 地球温暖化等、気候変動の影響が生じていることから、環境負荷低減に向けた取組を推進するとともに、資材価格の高騰に対応した持続可能な農業生産活動を推進していく必要があります。
- (10) 農業水利施設の多くが耐用年数を迎える中、機能診断評価に基づく対策工事に取り組んできたところですが、引き続き農業用水の安定確保に向け、劣化状況に応じた補修・補強・更新をしていく必要があります。
- (11) 近年、気候変動の影響により農業用ため池や河川堤防の決壊など気象災害が激甚化・頻発化していることから、自然災害による被害の未然防止や減災に向けた計画的な整備に加え、流域治水⁶などの取組を併せて進める必要があります。
- (12) 県央圏域の農畜産物の輸出は、りんどうのほか、りんごが平成30年にカナダに出荷されて以降、令和3年には6か国（タイ、台湾、アメリカ、香港、カナダ、ベトナム）に拡大しており、円安基調の中、販路拡大の好機となっています。
- (13) 農地の74%を占める中山間地域では、人口減少により集落機能はもとより、多面的機能を有する農村資源の維持や生産活動の継続が困難になりつつあることから、兼業農家等を含めた地域住民が一体となった取組を維持・拡大するとともに、外部ボランティア等の協力も得ながら活力ある農村づくりを推進していく必要があります。
- (14) 中山間地域等直接支払交付金に係る協定が管内116地域（令和3年度）で締結されているほか、農地維持（共同）活動に係る多面的機能支払交付金が214組織で、面積19,219ha（カバー率46%：令和3年度）に交付されるなど、地域協働による生産基盤や生活環境の保全活動が拡大していますが、人材不足等により活動を取り止める組織もあることから、引き続き、取組の継続に向けた啓発に努める必要があります。
- (15) 6次産業化による農産物の高付加価値化を図るため、労働力の確保や販路の拡大、商品の充実等が課題であることから、ニーズに応じた支援を行う必要があります。
- また、産地直売施設では、構成員の高齢化等により品目数や出荷量が減少していることから、販売品目の確保など、引き続き年間の売上向上に向けた支援を行う必要があります。
- (16) 新型コロナウイルス感染症の影響により、グリーン・ツーリズム交流人口は大幅に減少（令和3年度：53万人回）していますが、今後の交流拡大を見越した体制整備を支援する必要があります。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(1) 農畜産物の産出額	億円	目標値	805	805 (R4)	805 (R5)	805 (R6)	805 (R7)
		現状値	(R2)	785			
		評価		○			

※ 出典 市町村別農業産出額（推計）（農林水産省）

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

⁴ キャトルセンター：子牛（哺育・育成）や繁殖雌牛（分娩等）を集中管理するための共同利用施設。農家は、牛を一定期間施設に預けることで飼養管理に係る労力を軽減するとともに、飼養頭数の増頭を図ることができるもの。

⁵ コントラクター：畜産農家等から飼料作物の播種や収穫作業、堆肥の調整・散布作業などを請け負う組織。

⁶ 流域治水：気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行うもの。

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

(1) 農畜産物の産出額

令和5年度は、概ね目標を達成しました。

3 令和5年度の主な取組実績

(1) 次世代の地域農業を担う経営体の育成

ア 企業的经营体の育成

- (ア) リーディング経営体⁷等の経営発展決に向け、支援経営体のリストを整備し（盛岡25経営体、八幡平13経営体）、いわて農業経営相談センターと連携した専門家（税理士、社労士）派遣により、経営課題解決を支援しました（盛岡4経営体、八幡平1経営体）。

地域計画の策定推進に向けて、先行モデル地区（1地区）、集中支援モデル地区（8地区）を設置し、令和6年5月までに6地区で策定される見込みです。

農地集積・集約化に向け、ほ場整備実施地区（6地区）及び計画地区（6地区）の推進協議会等での話し合いにおいて、営農計画作成等を支援しました。

イ 女性農業者の経営参画の促進

- (ア) 女性農業者の農業技術や経営管理能力の向上のため、若手女性を対象とした研修会（農業女子ジャンプアップ研修会：盛岡3回、八幡平1回、合同1回）を開催しました。
- (イ) 「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」を活用し、新たなビジネスモデルの実証や普及を図る女性グループの活動を支援しました（継続1グループ、新規1グループ）。
- (ウ) 家族経営協定について、関係機関と推進方法等を検討し、対象農家に家族経営協定の締結支援を実施しました（締結状況：盛岡6件、八幡平6件）。

ウ 担い手の確保・育成

- (ア) 次世代の担い手確保に向けた農業の魅力発信のため、小中学生を対象としたスマート農業学習会を開催しました（10/16～17、参加5校185名）。
- (イ) 新規就農者の確保のため、新農業人フェアinいわてへの相談ブース出展のほか、就農や農業研修相談等への対応、青年等就農計画の作成支援を行いました。
- (ウ) 新規就農者の早期経営確立に向け、師匠となる先進農家とのマッチングを行い、その後の技術指導等を支援しました（先進農業者とのマッチング件数：八幡平1件）。

エ 多様な働き手の確保

- (ア) 労働力不足を解消するため、求職者を対象にJA無料職業紹介所と連携し、農作業体験会を開催しました（4回）。また、農業者を対象に農福連携や求人アプリに関する研修会を開催しました（2/14、参加26名）。

(2) 生産性・市場性の高い安全・安心な産地づくり

ア 水田フル活用による産地づくり

- (ア) 「銀河のしずく生産者マイスター」の認定（27人）、同マイスター研修会（8/24、参加者30名）を通じ、「銀河のしずく」の高品質安定生産技術の定着を図りました。
- (イ) 自動水管理システムの実証圃を設置し、水管理の省力化につながるスマート農業技術の実証を行いました（紫波町1カ所、八幡平市1カ所）。
- (ウ) 水田への高収益作物の導入を推進するため、盛岡地域土地利用型野菜推進チームを設置し、栽培技術指導等を通じて4品目（ねぎ、加工用たまねぎ、にんにく、ズッキーニ）の導入を推進しました。

イ 園芸産地力の向上

- (ア) 野菜・花き・果樹経営体を対象とした個別巡回指導や、産地振興に向けて関係機関で構成する園芸振興支援チームによる大規模園芸経営体やJA生産部会等を対象とした課題解決支援等を実施しました。

⁷ リーディング経営体：年間販売額概ね3千万円以上又は年間所得概ね1千万円以上を確保する経営体。

- (イ) 盛岡地域環境制御技術研究会会員を対象とした研修会や低コスト環境制御技術⁸導入現地研修会の開催（3回）を通じ、施設園芸経営体への環境制御技術の導入・普及を推進しました。
- (ウ) 切花りんどうの出荷調製作業省力化に向けて自動選別機へのデータ集積を実施し、八幡平オリジナル品種に対応したAI自動選別機（プロトタイプ）を完成させました。
- (エ) J A等関係機関と連携し、台湾で実施された旧正月イベントにおいて管内産りんごのPRを実施しました。

ウ 畜産の収益性向上

- (ア) 補助事業等を活用した規模拡大に向けた経営計画作成の支援（7経営体）や、施設整備後のフォローアップを行いました。
- (イ) 酪農・肉用牛経営体の経営発展に向け、個別巡回指導等による技術支援を実施しました（盛岡5経営体、八幡平9経営体）。
また、スマート農業技術や新技術の導入による生産性向上に向け、放牧牛監視システム「うしみる」、非接触分娩検知システム「牛わか」の実証を行いました（うしみる：公共牧野1カ所、牛わか：キャトルセンター1カ所）。
- (ウ) 八幡平市繁殖育成センターの円滑な運営に向け、飼養管理等の課題解決のため運営会議を実施し、主体的な運営体制の確立を支援しました。
- (エ) カウコンフォート実現のため、敷料資材の検討を行い、麦かん（麦わら）が利用可能であることを把握しました。
- (オ) 外部支援組織の体制強化を推進するため、粗飼料生産体系構築に向けたコントラクターの運営検討会（7回）や酪農ヘルパー⁹組合の運営強化に向けた研修会（5回）を開催しました。

エ 環境に配慮した農業生産の推進

- (ア) 野菜農家における化学肥料代替技術の実証として指定混合肥料の試作や有機・化学肥料混合散布実証圃を設置し、生育状況等の調査を行いました。〔再掲：2（2）脱炭素〕
- (イ) 国際水準GAPの取得を志向する経営体の認証取得を支援しました（認証取得：盛岡1、八幡平1）。〔再掲：2（2）脱炭素〕

オ 産地生産基盤の計画的な整備

- (ア) 農地集積の加速化に向けほ場整備を推進しました（6地区：武道、星山・犬吠森、後藤川、矢次、広宮沢、戸沢地区）。
- (イ) 水路などの農業水利施設の保全対策のため、計画的な整備を推進しました（8地区：松川頭首工幹線用水路、太田第一、一方井ダム、彦部・佐比内、煙山第三排水路、松川大堰、新田、岩手山麓地区）。1地区において、半導体部品等の不足による納品長期化に伴う工期延長が生じています。
- (ウ) 農業用ため池の防災減災対策の強化に向け、劣化状況調査を実施しました（32ヶ所）。

(3) 魅力ある農村づくりの推進

ア 地域資源の維持保全による農村の活性化

- (ア) 「地域ビジョン」策定に向け、関係機関とともに支援策の協議をしました。（対象地区：紫波町漆原地区）
- (イ) 農村RMOの掘り起し地区を選定（紫波町赤沢地区）し、対象地区と勉強会や意見交換会を実施しました（3回）。

イ 野生鳥獣の被害対策

- (ア) 地域住民一体となった被害防止対策の取組モデル地区（2地区：紫波町横沢地区、船久保地区）において、電気柵整備やワイヤーメッシュ立体柵現地検討会（1回）を開催したほか、「盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会」と連携した盛岡広域鳥獣被害防止対策研修会（1回）を開催しました。

⁸ 低コスト環境制御技術：パイプハウス等を対象に、ミストや自動換気装置等2種類以上の機器を導入し、個別に制御する技術。

⁹ 酪農ヘルパー：酪農家が休暇を取得する場合に、搾乳や飼料給与などの飼養管理を代行する者。

(イ) 豚熱や鳥インフルエンザの発生予防に向けた農場指導（養豚農場 30 戸、養鶏農場 64 戸）や発生に備えた研修会（3 回）を開催しました。

ウ 農村ビジネスの振興

(ア) 産直組織の運営体制強化・経営力強化を図るため、各種研修会の開催による支援を行いました（盛岡：3 回、八幡平：1 回）。また、集客力の向上に向けて SNS を活用した情報発信を実施しました（8 回）。

(イ) 起業活動・経営の発展を図るため、専門家派遣による個別ニーズに応じた 6 次産業化等の取組支援を行いました（専門家派遣による経営力・商品力向上支援：4 組織、計 8 2 回）。

また、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」を活用したグループの新商品開発を支援しました（八幡平：2 商品）

エ 農村の魅力向上・交流人口の拡大

(ア) 郷土食文化の継承と情報発信のため、高校生と生活研究グループ連絡協議会（盛岡、紫波郡）との食文化等に係る交流会（4 回）開催支援、食の匠¹⁰認定料理の動画撮影（1 品）や食の伝承会を開催しました。

新たな食の匠の認定に向けて食の匠候補者の掘り起し活動を実施しましたが、今年度は認定に至りませんでした。

(イ) 農村の移住・定住促進に向け、冬の移住者交流会（2/10、17 名）の開催支援や環境整備のためのラベンダー試験ほ場の設置、ラベンダーを活用した体験イベントの試行等を行いました。

4 令和 5 年度における取組の評価

(1) 次世代の地域農業を担う経営体の育成 ア 指標の状況[達成度測定]

【達成度】

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
(ア) 企業の経営体の育成 ・リーディング経営体数 (経営体) [累計]	目標値	46	54	58	62	66
	実績値		集計中 (6 月頃確定見込)			
	評価					
・女性農業者の経営参画割合 (%)	目標値	40.0	41.0	41.5	42.0	42.5
	実績値		集計中 (6 月頃確定見込)			
	評価					
(イ) 担い手の確保・育成 ・新規就農者数 (人/年)	目標値	75	79	79	79	79
	実績値		51 (6 月頃確定見込)			
	評価					

イ 主な課題

(ア) 持続可能な企業の経営体を育成するため、法人化や経営規模の拡大、労働環境の改善、女性の農業経営への参画など、各経営体の経営課題に対応したきめ細やかな支援が必要です。

(イ) 新規就農者の確保に向け、管内農業や就農情報を広く発信するとともに、市町等と連携し、相談受け入れ体制の強化及び就農後の早期経営安定に向けた支援が必要です。

¹⁰ 食の匠：地域の食文化や郷土料理等に関する知識・技術を受け継ぎ、その情報発信と次代への伝承ができるとして知事に認定された者。

(2) 生産性・市場性の高い安全・安心な産地づくり

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
(ア) 水田フル活用による産地づくり ・低コスト・省力技術の導入経営体数 (経営体) [累計]	目標値	16	18	20	22	24
	実績値		32			
	評価		◎			
(イ) 園芸の産地力向上 ・環境制御技術導入経営体数 (経営体) [累計]	目標値	8	9	10	11	12
	実績値		9			
	評価		◎			
(ウ) 畜産の収益性向上 ・経産牛1頭当たりの年間生乳生産量 (kg)	目標値	9,316	9,391	9,411	9,491	9,541
	実績値		9,252			
	評価		○			
・1戸当たり飼養頭数 (肉用牛(繁殖雌牛)) (頭)	目標値	9.2	10.4	10.9	11.4	11.9
	実績値		10.8			
	評価		◎			
・外部預託施設利用頭数 (頭)	目標値	2,102	2,621	2,778	2,930	3,022
	実績値		集計中 (6月頃確定見込)			
	評価					
(エ) 環境に配慮した農業生産の推進 ・国際水準GAP取組 産地割合(%)	目標値	0	10	20	30	40
	実績値		7.7			
	評価		△			
(オ) 農業生産基盤の計画的な整備 ・水田整備面積 (ha) [累計]	目標値	1,318	1,379	1,439	1,462	1,468
	実績値		1,425			
	評価		◎			
・農業水利施設の長寿命化対策施設数 (施設) [累計]	目標値	25	29	30	31	33
	実績値		28			
	評価		○			
・ため池の劣化状況評価数 (箇所) [累計]	目標値	0	44	59	72	80
	実績値		66			
	評価		◎			

(説明)

国際水準GAPの取組の「やや遅れ」については、生産部会ごとに取組への理解を深めている段階であり、チェックリストによる点検等の具体的な取組を実施した生産部会に限られたことが原因と考えられます。

イ 主な課題

- (ア) 「銀河のしずく」の生産拡大に向け、高品質安定生産のための技術指導や更なる消費拡大に向けた取組を行っていく必要があります。また、水田での高収益作物の安定生産に向けた技術向上や八幡平市オリジナルにんにく品種「八幡平バイオレット」の認知度向上が必要です。
- (イ) 「盛岡地域環境制御技術研究会」の活動支援等を通じたスマート農業技術の理解促進や実証成果の普及推進が必要です。
- (ウ) 規模拡大や経営発展を目指す畜産経営体への総合的支援の継続とともに、生産性向上に向けたスマート農業技術や新技術の普及推進が必要です。また、外部支援組織の育成や機能強化の取組を引き続き行っていく必要があります。

(エ) 生産コストの低減や高収益作物への転換に向けた水田の大区画化・汎用化や、更なる省力化に向けたスマート農業に対応可能な基盤整備を推進する必要があります。

(3) 魅力ある農村づくりの推進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
(ア) 地域資源の維持保全による農村の活性化・水田における地域共同等の取組面積割合(%) [累計]	目標値	74.8	74.8	74.8	74.8	74.8
	実績値		75.2			
	評価		◎			
(イ) 野生鳥獣の被害対策・ニホンジカの最小捕獲数(頭)	目標値	2,310	2,250	2,250	2,250	2,250
	実績値		集計中(6月頃確定見込)			
	評価					
(ウ) 農村ビジネスの振興・主要産地直売施設の年間売上額(百万円)	目標値	3,860	4,016	4,096	4,178	4,262
	実績値		集計中(6月頃確定見込)			
	評価					
(エ) 農村の魅力向上・交流人口の拡大・農林漁業体験受入人数(人回)	目標値	10,375	17,945	21,730	25,515	29,300
	実績値		集計中(6月頃確定見込)			
	評価					

イ 主な課題

- (ア) 「地域ビジョン」策定の取組を拡大するため、対象集落の掘り起こし、専門家による合意形成支援、地域リーダーの育成が必要です。
- (イ) 中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の効果的・効率的な活用のため、管内市町や活動組織への事務支援が必要です。
- (ウ) 起業家の個別ニーズに応じた的確な指導・支援が必要です。
- (エ) 移住促進に向け、地域の資源・魅力の創出と認知度向上のための効果的なPR・情報発信が必要です。

5 今後の取組方針

(1) 次世代の地域農業を担う経営体の育成

ア 企業的经营体の育成

- (ア) 定期的な現地支援チーム会議の開催や岩手県農業経営・就農支援センターと連携した専門家派遣の活用により、「支援経営体」の個別経営課題の解決に取り組みます。また、圃場整備事業を契機とした営農組織の設立や法人化支援を行うとともに、集落営農組織の個別課題解決に向けた支援を行います。
- (イ) 地域計画の策定による担い手への農地の集積・集約化等の取組を推進するため、地方推進会議の開催や地域推進チームへの参画により、関係機関と連携し支援していきます。

イ 女性農業者の経営参画の促進

女性農業者の経営管理力の向上のため研修会を開催するとともに、働きやすい環境づくりに向け、関係機関と連携し家族経営協定の締結を推進します。

ウ 担い手の確保育成

新規就農者の確保に向け、児童・生徒を対象としたスマート農業学習会を開催し、農業への興味・関心を促します。また、県内外の就農相談会におけるPR・相談窓口の設置や、管内各市町の就農支援制度や新規就農者の紹介等の情報発信、研修計画、就農計画の作成など関係機関等と連携しながら就農に向けた支援を行います。

エ 多様な働き手の確保

多様な働き手を確保するため、関係機関・団体との連携による労働力確保の取組を支援します。

(2) 生産性・市場性の高い安全・安心な産地づくり

ア 水田フル活用による産地づくり

- (ア) 「銀河のしずく」の高品質安定生産技術の定着に向け、栽培技術の定着を図ります。
- (イ) 水稻の省力技術導入に向け、自動水管理システムの実証展示を行います。
- (ウ) 水田での高収益作物（ねぎ、加工用たまねぎ、ズッキーニ、にんにく）の安定生産及び単収向上に向け、重点的な技術指導を行います。

イ 園芸産地力の強化

- (ア) 市町やＪＡ等の関係機関と連携しながら、大規模園芸経営体やＪＡ生産部会等の収益向上に向けた取組を支援します。
- (イ) 低コスト環境制御技術の導入に向け、現地研修会を開催し、環境制御技術に対する理解促進を図るとともに、盛岡地域環境制御技術研究会の活動を支援します。
- (ウ) ＪＡいわて中央のりんご輸出にあたり、販売促進のためのＰＲを支援します。

ウ 畜産の収益性向上

- (ア) 関係機関・団体で結成する畜産サポートチームが、規模拡大や経営発展を目指す経営体を総合的に支援します。また、経営体の収益力の向上を目指し、技術支援を行います。
- (イ) 補助事業の活用による畜舎や草地・飼料畑等の基盤整備を推進し、自給飼料の増産による生産コストの低減を図ります。また、自給飼料の栽培技術の向上を支援し、良質粗飼料の安定生産を推進します。
- (ウ) 分娩監視装置等先端技術の実証などスマート農業技術の導入による省力化や生産性向上に向けた取組を支援します。
- (エ) 八幡平市繁殖・育成センターの円滑な運営に向け支援を強化します。
- (オ) 外部支援体制の強化に向け、公共牧場と飼料生産受託組織が連携した生産モデルを構築する取組を進めるほか、酪農ヘルパー組合運営強化に向けた支援を行います。

エ 環境に配慮した農業生産の推進

- (ア) 持続的な農業生産活動の取組面積の拡大に向けて、市町と連携しながら交付金制度等の周知を図ります。〔再掲：２（２）脱炭素〕
- (イ) いわて国際水準ＧＡＰに取り組む産地や認証ＧＡＰ取得を志向する経営体を支援します。〔再掲：２（２）脱炭素〕

オ 農業生産基盤の計画的な整備

- (ア) 今後も農業従事者の減少や高齢化が見込まれることから、生産コストや維持管理労力の低減に効果的な、ほ場整備を推進します。
- (イ) 耐用年数を迎える農業水利施設について、機能診断評価に基づいた補修や更新により長寿命化対策を推進します。
- (ウ) ため池の劣化状況評価や耐震性評価を推進するほか、被害の発生防止に向け適正な管理を促進するとともに廃止予定のため池については、最適工法の選定などの技術的支援を行います。

(3) 魅力ある農村づくりの推進

ア 地域資源の維持保全による農村の活性化

- (ア) 地域コミュニティの活動をリードする人材の育成支援や、地域ビジョンの作成に向けたモデル地区を選定し、課題の解決を支援します。
- (イ) 多面的機能を有する農村資源を維持・保全するため、農村資源が持つ公益的機能について理解醸成を図ります。また、実践活動継続に向けた説明会等の開催支援や、円滑かつ適正な事務執行支援を継続します。さらに、中山間地域等直接支払制度を活用した農地・農業集落の維持を促進します。

イ 野生鳥獣の被害対策

地域住民一体となった野生鳥獣被害防止対策を推進するため、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した取組や地域一体での活動に向けた住民の合意形成等を支援します。

ウ 農村ビジネスの振興

- (ア) 産直の運営力強化に向け、研修会（食品衛生研修会等）を開催します。
- (イ) 農村ビジネスに関するスキルアップを図るため、農村起業研修や先進地視察研修を行います。また、個別ニーズに応じた専門家派遣（6次産業化プランナー、食のプロフェッショナルチームアドバイザー等）の派遣支援を行います。

エ 農村の魅力向上・交流人口の拡大

- (ア) 教育旅行やインバウンドの受入態勢を強化するため、関係機関・団体等と連携した研修会等を開催します。
- (イ) 食文化、農業・農村体験等の情報発信を行うため、「食の匠」の掘り起こしと認定支援を行います。また、高校生等を対象とした郷土料理伝承会を開催します。
- (ウ) 農村への移住・定住促進のため、関係機関と連携した効果的なPRを行います。

Ⅱ I T産業などの集積や豊富な地域資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

9 森林資源の循環利用促進ともうかる林業・木材産業の構築を進めます

1 基本方向

カーボンニュートラルに資する森林資源の循環利用に向けて、森林施業の集約化、路網の整備、林業の低コスト化、高性能林業機械の導入支援を図るとともに、新規就業者や林業担い手の育成及び確保等に取り組みます。

また、地域材の利用促進を図るため、アカマツ材等の建材への利用や松くい虫被害材のチップ化、木質バイオマスのエネルギー利用等を促進します。

さらに、原木しいたけについては、原木の安定確保を図るとともに、担い手育成や輸出に取り組めます。

2 令和4年度末の状況と課題

- (1) 令和元年度における県央圏域の民有林森林面積は約16万haとなっており、全県の約21%を占めています。
- (2) 県央圏域における針葉樹樹種別面積は、アカマツに次いでカラマツの占める割合が高く、また、県央圏域のカラマツ林の面積は、県全体の4割（令和元年度42.0%）を占めています。
- (3) 森林の有する木材生産機能、水源涵養機能及び地球温暖化防止機能等の多面的な機能を高度に発揮させるため、森林整備を計画的に進める必要があります。
- (4) 森林資源の充実と木材需要の高まりにより、森林の伐採が進んでいることから、林業の低コスト化を図りながら伐採跡地への再造林を進めていく必要があります。
- (5) 広葉樹生産は、パルプ原木やしいたけ原木、木炭原木、薪、建材等多様な需要に応えていくため、豊富な広葉樹の活用とともに、更新を進めていく必要があります。
- (6) 伐採作業時のヒューマンエラーによる労働災害や死亡事故を防止するため、安全対策を講じる必要があります。
- (7) 県央圏域の林業従事者数は横ばい（令和元年度 394人→令和2年度 403人）、60歳以上の割合も高止まり（平成28年度 42%→令和2年度 40%）していることから、若年労働者の雇用を促進する必要があります。
- (8) 計画的な主伐、造林、間伐を進めるため、意欲と能力のある林業経営体¹及び森林施業の団地化・集約化の促進を担う森林施業プランナーの活動支援が必要となっています。
- (9) 平成12年度に紫波町において発生した松くい虫²被害は、その後、矢巾町、盛岡市及び滝沢市に被害が拡大し、当該市町は「松くい虫被害地域」となっており、当該市町の被害拡大防止とともに未被害地域への被害の拡大を防ぐ必要があります。
- (10) ナラ枯れ³被害は、近隣圏域に発生してきており、未被害地域である県央圏域での侵入を警戒するとともに、予防策を講じる必要があります。
- (11) 県央圏域では、大型製材工場が稼働しているほか、近隣圏域では、合板工場や木質バイオマス発電所が稼働しており、大口需要者に対し地域材を安定供給する体制づくりが必要となっています。
- (12) 県央圏域の公共施設等では、地元産のスギ、カラマツ、アカマツが構造部材や内装材として使用されるなど、地域産材の活用事例が増えてきていますが、公共施設はもとよ

¹ 意欲と能力のある林業経営体：森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体。

² 松くい虫：正式名称はマツ材線虫病。マツノマダラカミキリが媒介する体長1mm程度の線虫が、松の幹の中で増殖し、通水組織を破壊することにより、松が枯れる原因となる。

³ ナラ枯れ：ナラ類やシイ・カシ類の木を枯らす感染症で、ナラ菌と呼ばれるカビの一種が原因。

り、新築住宅、マンションのリフォーム及び店舗等における需要拡大を図るため、更なる地域材のPRを行う必要があります。

- (13) カラマツ材は、地域ブランド材として主に首都圏に供給されており、引き続き、販売活動を支援する必要があります。また、カラマツ材、アカマツ材ともに、近年、外材の代替材としての需要が高まってきていることから、安定的に供給できる体制を構築する必要があります。
- (14) 県央圏域の木質バイオマス利用機器は、公共施設等を中心に導入が進んでいますが、今後も、脱炭素社会の実現に向けて、産業分野への導入を促進するとともに、木質燃料材を安定的に供給していく必要があります。
- (15) 原木しいたけは、原子力発電所事故の影響を受け、全国的な原木不足により原木価格が上昇していること、生産者の減少や高齢化等（70代以上約5割）により生産量は減少傾向（平成30年 197t→令和3年 180t）にあります。
- (16) 県央圏域の原木生しいたけにおいては、都市近郊の立地を生かした周年栽培により、県内の約8割を生産しています。
- (17) 原木しいたけ産地の再生に向け、原木の安定確保、担い手の確保・育成を図るほか、経営の安定化により収益の確保を図る必要があります。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(1) 木材生産産出額	千万円	目標値	286	297 (R4)	301 (R5)	305 (R6)	309 (R7)
		現状値	(R2)	339			
		評価		◎			

※ 出典 盛岡広域振興局調べ

(2) 再造林面積	ha	目標値	335	344	349	354	360
		現状値		集計中			
		評価					

※ 出典 県農林水産部調べ

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

- (1) 木材生産産出額
概ね計画どおりに進捗しています。引き続き地域産材の利用拡大や素材の安定供給体制の構築に努めます。
- (2) 再造林面積
令和6年8月末に確定見込みです。

3 令和5年度の主な取組実績

- (1) 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保
- ア 森林施業の集約化、林道・森林作業道等の整備
- (ア) 盛岡地区の森林施業プランナー（30名）を対象に、盛岡地区森林施業プランナー連絡会を開催（3/19）し、森林施業の集約化を行う人材の育成を図りました。〔再掲：2（2）脱炭素〕
- (イ) 県営林道は4路線7工区中4工区の工事が完成しました。また、国庫補助事業等による森林作業道については、7路線を開設しました。〔再掲：2（2）脱炭素〕
- イ 低コスト林業の促進
- 管内森林整備事業等打合せ会議において、市町や森林組合等に対し、伐採と造林の一貫作業システムに係る補助事業の周知やPRを行った結果、3事業体が事業に取り組みました。また、初期育林経費の低コスト化を促進するため、下刈りの省力化について森林組合等の林業事業体に対し個別指導を行いました（4～11月 延べ51回）。〔再掲：2（2）脱炭素〕

ウ 林業事業体への支援

昨年度に森林経営計画の認定を行った大規模所有者に森林整備を行う林業事業体3者を紹介しました。また、森林経営計画や計画変更の認定請求に係る相談のあった3事業体に対して指導・支援等を行いました。

エ 県産漆の増産

管内における新たな漆造林の事業実績はありませんが、引続き漆造林に関する情報を収集し、漆林の造成を支援していきます。

オ 林業労働災害の防止

林業事業体に専門家を派遣のうえ(12/12)、効率的かつ安全な作業について技術指導を行い、林業従事者の伐採作業時の安全な伐倒技術の向上や安全意識の向上を図りました。

また、盛岡地区安全伐倒競技・交流会の事前ルール説明会(10/6)及び競技会(12/5～12/6)において、講習を行い、チェーンソーのメンテナンスなどの講義や実習を通じて安全意識の向上を図りました。

カ 新規林業従業者等の雇用促進

(ア) 林福連携に向けて「林福イーハートブ通信」を発行(7月、11月、2月、3月)したほか、福祉施設利用者等の植栽作業体験(5/17)や、昨年度から始まった林福連携による薪生産・販売状況の視察・確認(9/22)を行いました。

(イ) 盛岡地区安全伐倒競技・交流会を開催(10/6:事前ルール説明会及び交流会、12/5～12/6:競技会、交流会)し、管内10事業体から参加した林業就業者14名に対して、作業技術の向上と仲間づくりを支援しました。また、競技会には、盛岡農業高校から21名(教員4人、生徒17人)が見学に訪れ、新規就労者確保が期待されます。

(ウ) 林業事業体等に林業用アシストスーツ⁴を貸出し、モニタリングを実施しました(5～11月)。

キ 高性能林業機械の導入

事業体に対し、国庫補助事業の活用等について普及指導しました。〔再掲:2(2)脱炭素〕

ク 松くい虫被害への対策

松くい虫等防除監視員3名により年80日/名の巡視を行い、未被害地域の監視強化に取り組んだ結果、春季に174m³、秋季に280m³の被害木を駆除しました。また、岩手町と連携し、松くい虫対策対象松林の見直しを行い、新たに約1,950haを指定し、松くい虫被害対策に向けた体制整備に努めました。

また、ヘリコプターによる空中探査を実施(8月)し、紫波町においては、樹種転換⁵3haを行い、被害拡大防止に努めました。

ケ ナラ枯れ被害への対策

松くい虫等防除推進員等による巡視を通じ、被害の早期発見に取り組みました。

また、市町と連携して、ヘリコプターによる空中探査を行いました(8月、再掲ク)。

コ 森林の有する公益的機能の維持・増進と山地災害の防災対策

治山事業は全9地区全てが令和5年度に完成しました。既設治山施設の点検は、予定していた75件の点検を実施しました。

サ 森林保全活動及び森林体験学習への支援

(ア) 民間活動組織が実施する森林環境学習活動等13件について、いわての森林づくり県民税を活用した補助事業により支援を行いました。

(イ) 「岩手県県民の森」及び「岩手県滝沢森林公園」について、毎月の業務報告に基づき、指定管理者を指導し、適正な管理を行いました。

シ 情報発信活動への支援

葛巻町産業振興協議会で行う「くずまきカラマツフォトコンテスト」について、町と連携して取組を支援しました。

⁴ 林業用アシストスーツ: 林業従事者の歩行を支援する装置で、造林作業など急斜面を上り下りする際の肉体的な負担軽減が期待できる。

⁵ 樹種転換: 松くい虫等により被害が発生している森林を伐採し、松くい虫等により枯死するおそれのない樹種に転換する施業方法。

(2) 地域材の利用促進

ア 市町と連携した地域材利用の促進

各市町に対して、公共建築物等の整備に向けて活用可能な補助制度等の資料を提供するとともに、盛岡地域アカマツ等利用促進連絡会議を開催（12/20）し、情報共有、連携等について確認しました。〔再掲：2（2）脱炭素〕

イ アカマツや広葉樹材の認知度の向上

建築関係者や製材業者を対象としたセミナー及び製材品の見学会を開催（1/24）し、県産材利用及び販路拡大を図りました。

木質化事例ハンドブック（IWATE DESIGNBOOK）の紹介パンフレット1,000部を作成し、第73回全国植樹祭におけるサテライト会場（6/4盛岡市、700部配布）や木の日のイベント等に訪れた県民に配布し、木材利用への関心を高めることができました。〔再掲：2（2）脱炭素〕

ウ 松くい虫被害材のチップ化

（一社）紫波農林公社が行う、松くい虫被害木の木質バイオマス燃料としてチップ化する取組を支援しました。

エ 木質バイオマスエネルギーの有効活用

木質バイオマス利用機器の導入に関心がある企業に対し、利用可能な制度を紹介するとともに、管内で導入した木質バイオマス利用機器の実態を把握するため、利用動向調査を行いました（6月）。

(3) 原木しいたけ産地の再生

ア 原木の安定確保

（ア） しいたけや原木等の放射性物質検査を130件（乾しいたけ21件、生しいたけ63件、原木20件、ほだ木26件）実施しました。

（イ） 原木コネクター⁶が増産した原木に対して助成を行いました。

（ウ） 林業機械により原木生産を実施した場合、生じる原木の傷の許容範囲を把握するため、傷あり原木を使用した栽培試験を実施し、結果を集計中です。

イ 経営の安定化による収益の確保

（ア） 全国規模の品評会で入賞している山田町の生産者を講師に、栽培技術の勉強会を宮古管内のほだ場で開催しました（15名参加）。

（イ） 販売促進活動として、盛岡競馬場（10/22）、販売会〔東京：いわて銀河プラザ〕（11/13、14）を実施し、原木しいたけのPRを行いました。

（ウ） （株）裕源との商談を実施し（1/29）、来年度以降の高品質しいたけの直接取引に向けた協議を行いました。

4 令和5年度における取組の評価

(1) 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保

【達成度】

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）
60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

ア 指標の状況〔達成度測定〕

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
意欲と能力のある林業経営体数（経営体）	目標値	21	22	23	24	25
	実績値		22			
	評価		◎			
間伐材利用率（%）	目標値	47.0	47.2	47.3	47.4	47.5
	実績値		集計中（8月確定見込）			
	評価					
林道整備延長（km）〔累計〕	目標値	829	830	830.5	831	831.5
	実績値		829.7			
	評価		○			

⁶ 原木コネクター：森林所有者（原木林所有者）としいたけ生産者をつなぐ原木の生産・供給に意欲的な地域の原木生産者。

イ 主な課題

計画的な主伐、造林、間伐を進めるため、意欲と能力のある林業経営体の育成が必要となっています。

(2) 地域材の利用促進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
県産材製材量 (千m ³)	目標値	102	104	106	108	110
	実績値		集計中 (9月確定見込)			
	評価					
木材チップ利用量 (BDt)	目標値	8,754	8,770	8,780	8,790	8,800
	実績値		集計中 (9月確定見込)			
	評価					

イ 主な課題

新設住宅着工数に比例して製材量の減少が見込まれることから、引き続き県産木材のPR及び非住宅への利用を推進する必要があります。

(3) 原木しいたけ産地の再生

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
生しいたけ単位収量 (ほだ木1m ³ 当り生産量) (kg)	目標値	15.4	16.2	16.9	17.7	18.5
	実績値		集計中 (10月確定見込)			
	評価					

イ 主な課題

放射性物質の影響に加え、燃料や人件費等の要因から全国的にしいたけ原木価格の高騰により調達困難な状況にあるため、引き続き原木の安定確保対策を進める必要があります。

5 今後の取組方針

(1) 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保

ア 森林施業の集約化、林道・森林作業道等の整備

(ア) 森林施業プランナーに対する森林経営計画の作成等の指導を通じて、森林施業集約化を促進します。〔再掲：2(2)脱炭素〕

(イ) 県営林道の工事路線の早期完成を目指すとともに、補助事業による森林作業道の整備を促進します。〔再掲：2(2)脱炭素〕

イ 低コスト林業の促進

伐採と造林の一貫作業システム等の低コスト造林技術の普及を図ります。〔再掲：2(2)脱炭素〕

ウ 林業事業体への支援

森林施業プランナーへの情報提供や林業事業体への個別指導を行い、森林経営計画作成等に係る支援を行います。

エ 県産漆の増産

漆造林に係る情報収集に努め、補助事業等により漆林の造成を支援します。

オ 林業労働災害の防止

森林経営専門家派遣研修や伐木技術普及研修の開催により、林業従事者の伐木技術の向上を支援するほか、新規就業者の確保・定着を図るため、盛岡地区安全伐倒競技・交流会の開催に取り組みます。

カ 新規林業従業者等の雇用促進

林業事業体における社会保険等の処遇改善に向けた支援、林福連携に係る林業への就業支援や労働強度の軽減技術（アシストスーツ等）の普及について、取組を推進します。

キ 高性能林業機械の導入

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業のPRを行い、事業要望があった林業事業体への高性能林業機械の導入を支援します。

ク 松くい虫被害への対策

松くい虫等防除監視員による未被害地域の監視強化に取り組むとともに、補助事業による被害木駆除に取り組むほか、樹種転換や広葉樹林化を促進します。

ケ ナラ枯れ被害への対策

各市町と連携し、継続的に被害の監視を行います。

コ 森林の有する公益的機能の維持・増進と山地災害の防災対策

森林の山地災害防止機能等を確保するため、計画的な治山施設の整備を行うとともに、治山施設個別施設計画に基づき、治山施設の長寿命化対策に取り組みます。

サ 森林保全活動への支援

（ア） 民間活動組織が要望する森林環境学習活動等について、いわての森林づくり県民税を活用して支援に努めます。

（イ） 県営の森林公園について適切な管理運営を行い、利用促進に努めます。

シ 情報発信活動への支援

くずまきカラマツフォトコンテストについて、葛巻町産業振興協議会の取組を支援します。

（２） 地域材の利用促進

ア 市町と連携した地域材利用の促進

岩手県県産木材等利用促進行動計画に基づき、県産木材等の利用促進や適切な供給の確保を促進するとともに、会議等を通じて関係者間の連携の強化を図ります。〔再掲：２（２）脱炭素〕

イ アカマツや広葉樹材の認知度の向上

（ア） IWATE DESIGNBOOKの紹介パンフレットを配布するほか、本庁及び岩手県森林組合連合会と連携し、設計士や工務店等の情報を提供するポータルサイト「いわて木の家ナビ」による情報発信を行います。〔再掲：２（２）脱炭素〕

（イ） 建築事業者や施主となる店舗等の経営者を対象に、関連するセミナー等の案内、木造化・内装木質化に活用できる補助事業やいわて木づくりサポーターの紹介を行います。〔再掲：２（２）脱炭素〕

ウ 松くい虫被害材のチップ化

伐倒駆除した松くい虫被害材について、チップ化に向けた普及指導による活用を促進します。

エ 木質バイオマスエネルギーの有効活用

木質バイオマス利用機器の導入に係るアドバイザーの派遣や事例の情報提供をし、活用を促進します。

（３） 原木しいたけ産地の再生

ア 原木の安定確保

（ア） 原木等の放射性物質検査を継続して実施し、食の安全・安心の確保に努めます。

（イ） 原木コネクター等による原木生産を支援します。

（ウ） 原木の傷の許容範囲を把握するための栽培試験（収量調査）の実施及び試験結果のとりまとめを行います。

イ 経営の安定化による収益の確保

（ア） しいたけ生産者や原木生産者等を対象とした情報交換会等の開催に併せて、若手しいたけ生産者を中心とした新規参入者向けの交流会等の開催を支援します。

（イ） 県内・首都圏で実施する原木しいたけの販路拡大に向けた試食販売の取組に対して支援を行います。

（ウ） 原木しいたけ用のパッケージ袋の作成に向けた取組に対して支援を行います。

Ⅱ I T産業などの集積や豊富な地域資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

10 地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます

1 基本方向

将来の県央圏域を担う若年者等の地域内就職と職場定着を促進するため、若年者における県内企業の認知度を向上させ、社会人としての基礎を築く重要な時期にある高校生などの勤労観の醸成を図るとともに、関係機関と一体となり、企業とのマッチングを促進します。

また、市町や関係機関などと連携した各分野の産業振興施策の推進をはじめ、学術研究機関や産業支援機関などとの連携により、地域産業を支える優れた人材の育成・確保を行います。

さらに、雇用の質や企業の魅力向上を図るため、県や関係機関の支援制度等に関する情報提供などにより、企業のワーク・ライフ・バランスなどの働き方改革を推進します。

2 令和4年度末の状況と課題

- (1) 雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症、原油高や資材価格の高騰などの影響による経営環境の悪化から求人を控える動きもみられ、管内有効求人倍率が1倍を下回ることもありましたが、令和4年3月の管内有効求人倍率は1.19倍と、求人数が求職者数を上回る状況にあり、企業の人材不足が深刻化しています。
また、年々、管内新規高卒者就職者数が減少しているため、一層の人手不足が懸念され、人材確保が課題となっています。
- (2) 管内の新規高卒者の就職内定者のうち県内企業が占める割合は近年60%台で推移し、84.5%を目指している県全体の目標に達していないことから、関係機関と一体となった就職マッチングに向けた支援が求められています。
- (3) 若年者等が地域産業を支える人材として定着するよう、進路選択をする上で影響力のある保護者や進路指導担当教員等の県内企業や県内就業への理解を促進する必要があります。
- (4) 特別支援学校等に在籍する生徒が地域の中で自立し、社会参加できるよう、障がいのある生徒に対する理解促進に向けた取組と、地域の企業や関係機関と連携した支援を行っています。
- (5) 企業におけるテレワーク環境の整備、育児・介護休業法や女性活躍推進法の改正による育児休業の取得促進や女性が働きやすい職場づくりの推進など、多様な働き方が普及してきています。
- (6) 高校生の就職において地元志向が高まる一方、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた県外志向回帰の動きもみられることから、ワーク・ライフ・バランスなど働き方改革の推進などによって、企業の魅力を更に向上させていく必要があります。
- (7) 管内の企業に就職した管内新規高卒者の1年目離職率は、平成30年度は13%台でしたが令和3年度は16%台と上昇していることから、企業における若年者の定着率向上に向けた取組を支援していく必要があります。
- (8) 観光産業、農林業、食産業などの地域資源を活用した産業振興施策、経営革新計画の策定支援を通じた新事業への取組を促進し、特色ある地域産業の成長と新たな雇用の創出につなげる必要があります。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(1) 県央圏域高卒者の県内就職率	%	目標値	69.3	75.0	75.0	75.0	75.0
		現状値		68.2 (R6.3月末現在)			
		評価		○			

※ 出典 新規高等学校卒業予定者に係る求職求人就職内定状況の推移（労働局）

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

(1) 県央圏域高卒者の県内就職率
令和6年6月末確定見込みです。

3 令和5年度の主な取組実績

(1) 若年者等の就業支援と地域産業を支える人材の確保

ア 高校生のキャリア教育支援

(ア) 盛岡北高において県職員を講師とした「公務員と語る会」(6/22、10/3)や、管内高校のニーズに沿って企業見学やキャリアガイダンスなど、地域を志向するキャリア教育を実施しました。(延べ20校)

(イ) 岩手県立大学(10/16)、岩手大学(1/17)のキャリア教育授業を管内高校生6校18名が聴講する機会を設けました。(不来方高、盛岡南高、盛岡市立高、白百合学園高、岩手女子高、平舘高)

イ 高校生の就職支援

(ア) 盛岡商業高、平舘高、盛岡農業高、沼宮内高、紫波総合高、雫石高への定期訪問(週1～3回)により生徒の勤労観・職業観の醸成を促進するとともに、学校と連携しながら、生徒の希望や適性に応じた応募先選定の支援や採用選考の際の助言等を行いました。

(イ) 盛岡二高、紫波総合高、盛岡工業高、雫石高、盛岡南高、盛岡商業高において、面接指導や、履歴書の記載などについて就職ガイダンスを実施しました。

ウ 若年者の早期離職の防止

(ア) 岩手県立大学においてキャリア教育高大連携授業を実施し、管内高校生5校17名、大学生100名が聴講しました。(10/16)

(イ) 新たに、岩手大学学生と連携し、大学生等と公務員の交流会「本音カフェ」を実施しました。(12/15、参加者：学生7名、公務員6名)

エ 特別支援学校等の生徒の就職支援

各種会議等に参加し情報共有を図るとともに、学校のニーズに沿って就業支援員等が生徒の実情に合わせた支援を行いました。

オ 高校生の県内就職への意識醸成

(ア) 保護者や進路指導担当教員を対象とした企業見学や企業との交流会を実施しました。

見学先：(7/27、31) 盛岡セイコー工業(参加者：高校生7名、保護者1名)

(8/3) 滝沢市IPUイノベーションセンター、岩手IT、テムテック(参加者：保護者等4名、教員2名)

(8/4) 岩手トヨタ自動車、ベルジョイス(参加者：高校生3名、保護者1名、教員2名)

(11/9) 東光舎(教員・職員等9名、他企業1名)

(11/10) シミックCMO(教員・職員等12名、他企業1名)

(11/13) 盛岡セイコー工業、ミクニ(教員・職員等15名)

(イ) 高校生や教員、保護者を対象とした進路講演会を実施しました(9/13 盛岡四高「進路講演会」(参加者:保護者39名、高校生237名))。	
カ	新規高卒就職者の職場定着の促進 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターが、企業訪問等(251件)により、定着のフォローアップを行いました。
キ	U・Iターン希望者の就業促進 岩手県立大学生を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を踏まえ、県内の求人や企業、就活支援情報などを集めたWebサイト「未来のトビラ」を作成し、1月に各市町が開催した「二十歳のつどい」において、各市町の協力のもと、参加者に同サイトを紹介するカードを配付しました。また、一部の高校、大学等にも配布に協力いただきました。
ク	地域の労働者の職業能力の開発等 認定職業訓練校2校に対し、適正な運営に関する指導及び認定職業訓練の円滑な実施を図るための支援を行うとともに、業務検査及び令和5年度の業務状況についてのヒアリングを行いました。
ケ	若年者等の就業促進 管内企業に対し、SNSや企業訪問などで雇用助成など各種制度の周知等を図りました。
(2) 企業における雇用・労働環境整備の促進	
ア	労働条件の改善等 市町と連携し、管内の商工会に対して、①人への投資、②安定的な雇用の確保、③地元就業、U・Iターンの促進、④若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の構築、⑤多様な人材の雇用の場の確保の5項目について要請を行いました。
イ	企業の働き方改革の取組支援 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる企業訪問等を通じ、働き方改革等各種労働条件の改善を中心とした制度の周知を図り、いわて働き方改革推進運動参加事業所の拡大に努めました(参加事業所435社)。

4 令和5年度における取組の評価

(1) 若年者等の就業支援と地域産業を支える人材の確保

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
キャリア教育の実施により、進路選択において地域志向が高まった生徒・学生の割合(%)	目標値	—	70	70	70	70
	実績値		82			
	評価		◎			

イ 主な課題

- (ア) 高校生や大学生等に県内企業の情報が届くよう、適時適切な情報提供を行う必要があります。
- (イ) 進路選択に影響のある保護者や教員等の県内企業や県内就業への理解促進を図る必要があります。

(2) 企業における雇用・労働環境整備の促進

ア 指標の状況[達成度測定]

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
管内企業におけるいわて働き方改革推進運動参加事業所数(事業所)〔累計〕	目標値	323	444	507	571	634
	実績値		435			
	評価		○			

イ 主な課題

待遇改善やワーク・ライフ・バランス等の浸透を図り人材の確保に繋げるため、いわて働き方改革推進運動の参加事業所を増やす取組を引き続き進めていく必要があります。

5 今後の取組方針

(1) 若年者等の就業支援と地域産業を支える人材の確保

ア 高校生のキャリア教育支援

高校のキャリア教育においては、県内大学でのキャリア教育授業に高校生の参加を促し、県内企業経営者等や行政職員と交流するなど高大連携の取組を推進するとともに、地域を志向したキャリア教育の実施を支援します。〔再掲：6 IT・ものづくり〕

イ 高校生の就職支援

高等学校と連携し、企業ガイダンスなど生徒が勤労観や職業観を持って社会人として自立するための取組を支援するとともに、就業支援員や県内就業・キャリア教育コーディネーターが生徒の希望や適性等を踏まえながら、応募候補先企業の選定や選考試験に向けた助言、面接指導を行うなど、生徒一人ひとりにきめ細かに対応します。

ウ 若年者の早期離職の防止

(ア) 県内大学のキャリア教育授業において、県内企業経営者や行政職員等によるキャリア形成に関する講話等を通じて、学生の職業観の醸成や県内企業への理解促進を図り県内就業を推進します。また、学生がU・Iターン就職者や起業者と交流する場を設け、いわてで働く現状を知りミスマッチなどによる早期離職を防止し地元定着を促進します。

(イ) 公共職業安定所や市町等と連携し、高校生、専門学校や大学等卒業予定者、既卒者などを対象に「もりおかしごとミート&グリーツ（交流会）」を開催し、地元企業とのマッチングや就職支援機関による職業相談などを行い、U・Iターンや地元就職を支援します。

エ 特別支援学校等の生徒の就職支援

関係機関や学校と連携し、障がい者の雇用を支える連携体制の構築・強化を図っていきます。また、管内企業に対し障がい者雇用に関する各種制度等の周知を図り、就業支援員が生徒一人ひとりの実情に合わせた支援を行います。

オ 高校生の県内就職への意識醸成

(ア) P T A総会や保護者説明会などの機会を活用し、高校生の進路選択において影響力のある保護者を対象に県内企業経営者等による講演や、企業見学を実施します。

(イ) 教員の県内企業への理解促進を図り、高校生の進路指導や進路選択などの指導へ繋げるため、教員を対象に企業見学や企業との情報交換を実施します。

カ 新規高卒就職者の職場定着の促進

就業支援員や県内就業・キャリア教育コーディネーターが新規高卒者を採用した事業所を訪問し定着状況を確認するとともに、随時、高卒就職者へのフォロー等を実施し、職場定着を支援します。

キ U・Iターン希望者の就業促進

(ア) 管内企業に対し就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」への登録促進や関連イベント、助成事業等施策の周知などにより、人材確保に取り組みます。

(イ) 県外大学生等の県内就業を促進するため、二十歳のつどいなど帰省のタイミングを活用して県内企業をPRし、県内就業への意識醸成に取り組みます。

ク 地域の労働者の職業能力の開発等

職業訓練法人に対する検査、指導、助言及び随時のフォローを行います。

ケ 若年者等の就業促進

就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの企業訪問やSNS等を通じ、各種補助制度の周知等を行います。

(2) 企業における雇用・労働環境整備の促進

ア 労働条件の改善等

雇用・労働環境の改善に向けた要請活動等を引き続き実施します。

イ 企業の働き方改革の取組支援

就業支援員等による企業訪問等を通じ、各種支援制度及びワーク・ライフ・バランスなどの働き方改革の周知・広報活動を行います。

Ⅱ ＩＴ産業などの集積や豊富な地域資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

11 産業活動を支える交通ネットワークを整えます

1 基本方向

産業経済活動を支援するための道路や、北上川流域における県央圏域内外の交流・連携を担う道路整備を進めるなど、交通ネットワークの形成・強化を図ります。
また、地域医療を支えるため、医療機関への広域的な救急搬送ルートなどの整備を推進します。

2 令和4年度末の状況と課題

- (1) 観光地へのアクセス改善や物流の効率化により産業振興を支援するとともに、救急医療や災害時の円滑な救援活動に資するため、道路の整備及びスマートインターチェンジ¹の整備が進んでいます。
- (2) 北上川流域は、産業集積圏域としての社会資本整備が求められています。
- (3) 一般国道4号盛岡南道路は、令和4年度国土交通省の事業として新規事業採択され調査が進められています。
- (4) (仮称)八幡平スマートインターチェンジは、令和4年9月、国が高速道路会社へ事業許可を行い、新規事業化が決定しました。
- (5) 県央圏域北部の幹線道路整備が求められています。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	年度目標値			計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8
(1) 物流・交流の基盤となる道路の整備推進箇所の整備率	%	目標値	—	52.0	67.6	86.8	86.8
		現状値		67.6			
		評価		◎			

※ 出典 盛岡広域振興局調べ

【達成度】

100%以上:◎(達成)、80%以上100%未満:○(概ね達成)、60%以上80%未満:△(やや遅れ)、60%未満:×(遅れ)

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

- (1) 物流・交流の基盤となる道路の整備推進箇所の整備率
令和6年度に完成を予定していた一本木地区において、道路改良工事が順調に進み、前倒しで供用開始したことから、整備率が向上しました。

3 令和5年度の主な取組実績

- (1) 物流・交流ネットワークの整備
 - ア 産業経済活動を支える物流ネットワークの構築及び国道4号盛岡南道路の整備推進の国への働きかけの実施
令和5年6月14日に、国土交通省に対し令和6年度政府予算提言・要望を実施しました。
 - イ 県央圏域内外との交流を促進する広域ネットワークの整備
 - (ア) 一本木（滝沢市）：道路改良工を推進し、令和5年10月に供用開始しました。
 - (イ) 佐比内（八幡平市）：起点側道路改良舗装工約300mが完成しました。終点側道路改良舗装工及びトンネル工事について、令和6年3月に契約しました。

¹ スマートインターチェンジ：高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りできるように設置されるインターチェンジ。ETCを搭載した車両が通行可能であり、料金徴収員が不要となるため、簡易な料金所の設置で済む。

(ウ) 星山（紫波町）：道路改良工、歩道設置工を推進し、令和6年2月に交差点改良を完了しました。〔再掲：5 都市環境・生活環境〕
(2) 医療機関への救急搬送ルートの整備
ア 国道282号など広域的な救急搬送を支える道路整備
(ア) 一本木（滝沢市）：道路改良工を推進し、令和5年10月に供用開始しました。〔再掲：(1)イ(ア)〕
(イ) 佐比内（八幡平市）：〔再掲(1)イ(イ)〕
(ウ) 徳田橋（盛岡市・矢巾町）：令和6年3月に開通しました。〔再掲：5 都市環境・生活環境〕

4 令和5年度における取組の評価

(1) 物流・交流ネットワークの整備

ア 指標の状況〔達成度測定〕

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
道路整備事業完了工区 (工区)〔累計〕	目標値	2	2	3	4	5
	実績値		3			
	評価		◎			

イ 主な課題

計画的に事業を推進するため、必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保する必要があります。

(2) 医療機関への救急搬送ルートの整備

ア 指標の状況〔達成度測定〕

指標		現状値	R5	R6	R7	R8
救急搬送等道路完了工区 (工区)〔累計〕	目標値	2	3	4	5	5
	実績値		4			
	評価		◎			

イ 主な課題

計画的に事業を推進するため、必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保する必要があります。

5 今後の取組方針

(1) 物流・交流ネットワークの整備
ア 産業経済活動を支える物流ネットワークの構築及び国道4号盛岡南道路の整備推進の国への働きかけの実施 産業経済活動を支える物流ネットワークを構築するとともに、国道4号盛岡南道路の整備促進について国に働きかけていきます。
イ 国道282号など広域的な救急搬送を支える道路整備
(ア) 一本木（滝沢市）：令和5年10月に供用開始しました。
(イ) 佐比内（八幡平市）：トンネル工及び終点側道路改良工を推進します。令和8年度の完成を目指します。
(ウ) 星山（紫波町）：主要地方道紫波江繋線の道路改良工、歩道設置工を推進します。令和7年度完成を予定しております。〔再掲：5 都市環境・生活環境〕
(2) 医療機関への救急搬送ルートの整備
ア 国道282号など広域的な救急搬送を支える道路整備
(ア) 一本木（滝沢市）：令和5年10月に供用開始しました。〔再掲：(1)イ(ア)〕
(イ) 佐比内（八幡平市）：〔再掲：(1)イ(イ)〕
(ウ) 徳田橋（盛岡市・矢巾町）：旧橋撤去工を推進します。〔再掲：5 都市環境・生活環境〕